

第1章 学則・組織等

○岡山商科大学学則

(昭和40年4月1日 制定)

改正

昭和41年 4月 1日	昭和42年 4月 1日
昭和43年 4月 1日	昭和44年 4月 1日
昭和45年 4月 1日	昭和45年11月30日
昭和47年 2月12日	昭和48年 4月 1日
昭和48年12月18日	昭和50年 2月28日
昭和51年 3月12日	昭和52年 3月11日
昭和52年11月30日	昭和53年11月30日
昭和54年11月30日	昭和55年11月28日
昭和57年 1月29日	昭和57年11月27日
昭和58年12月10日	昭和60年 3月19日
昭和61年 2月24日	昭和61年10月 7日
昭和62年12月22日	平成 元年 3月29日
平成 元年11月15日	平成 2年12月25日
平成 3年 3月30日	平成 3年 9月24日
平成 4年 3月30日	平成 4年 5月30日
平成 5年 3月30日	平成 5年 5月26日
平成 6年 3月26日	平成 6年 5月30日
平成 7年 3月30日	平成 8年 3月29日
平成 9年 3月28日	平成10年 3月27日
平成10年10月20日	平成11年 3月29日
平成12年 3月29日	平成12年10月17日
平成12年11月30日	平成13年 1月30日
平成13年 3月29日	平成13年 6月26日
平成14年 4月19日	平成14年11月15日
平成15年 6月 6日	平成16年 4月14日
平成16年 5月11日	平成16年11月30日
平成17年 5月13日	平成18年 5月 2日
平成18年12月19日	2007年 5月24日
2007年 6月18日	2007年 7月12日
2008年 2月12日	2008年 5月16日
2009年 3月30日	2009年 5月26日
2009年10月 1日	2010年 3月29日
2010年 5月27日	2010年12月 2日
2011年 3月28日	2011年 5月27日

2011年10月 3日	2012年 3月27日
2012年12月 4日	2013年 3月29日
2013年 5月28日	2014年 3月27日
2014年 5月27日	2014年 9月18日
2015年 3月26日	2015年10月27日
2016年 3月25日	2016年 5月27日
2016年 9月26日	2017年 3月28日
2017年 5月26日	2018年 3月26日
2019年 3月27日	2019年 5月31日
2019年11月15日	2020年 3月27日
2020年11月27日	2021年 3月26日
2021年 5月28日	2022年 3月28日
2022年 5月30日	2022年 9月 5日
2022年11月 7日	2023年 3月28日
2023年 9月29日	2024年 3月26日
2024年 5月30日	2024年 9月10日
2025年 3月27日	

第1章 総則

(目的)

第1条 岡山商科大学（以下「本学」という。）は、建学の精神及び教育理念に基づき、法律、経済及び経営に関する専門的学術の教授、研究及び社会貢献によって、社会、国家及び人類のために、有為な人材を育成することを目的とする。

(教育研究上の目的)

第1条の2 各学部、学科は、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を、次の通り定める。

学部・学科	教育研究上の目的
法学部 法学科	法学、政治学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、法学、政治学の専門知識を活かして社会に貢献することができる人材を育成することを目的とする。
経済学部 経済学科	経済学に関する理論的・実証的な教育研究を行い、これにより経済学に関する知識と、問題を解決するために必要な能力を有する人材を養成することを目的とする。
経営学部 経営学科	経営学、情報・メディア学及び会計学に関する教育研究を行い、社会、とりわけ企業という組織の中で創造的に貢献できる能力を持った人材を育成することを目的とする。
経営学部 商学科	商学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、企業や社会におけるビジネス上の課題を解決できる能力を持った人材を育成することを目的とする。

(3つのポリシー)

第1条の3 前条の教育上の目的踏まえて、次の各号に掲げる方針を別表3に定める。

(1) 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

- (2) 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）
- (3) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）
- （岡山商科大学 基本方針）

第1条の4 別表4に「岡山商科大学 基本方針」を定める。

（自己評価等）

第2条 本学は、教育研究水準の向上を図るとともに、第1条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行う。

- 2 前項の点検及び評価を行うため、本学に自己点検・評価委員会を置く。
- 3 自己点検・評価委員会に関する規程は、別に定める。

（学部・学科）

第3条 本学に法学部、経済学部及び経営学部を置く。

- 2 法学部に法学科、経済学部を経済学科、経営学部を経営学科及び商学科を置く。
- 3 本学及び学部、学科の英訳名称は次の通りとする。

名称	英訳名称
岡山商科大学	Okayama Shoka University
法学部	Faculty of Law
法学科	Department of Law
経済学部	Faculty of Economics
経済学科	Department of Economics
経営学部	Faculty of Business Administration
経営学科	Department of Business Administration
商学科	Department of Business and Commerce

（大学院）

第4条 本学に大学院を置く。

- 2 大学院に商学研究科、法学研究科及び経済学研究科を置く。
- 3 大学院並びに研究科の英訳名称は次の通りとする。

名称	英訳名称
大学院	Graduate School
商学研究科	Graduate School of Commercial Science
法学研究科	Graduate School of Law
経済学研究科	Graduate School of Economics

- 4 大学院に必要な事項は、第44条から第49条まで並びに第54条及び第55条に定

めるもののほか、別に大学院規程で定める。

(別科)

第4条の2 本学に留学生別科を置く。

2 入学定員は50名とする。

3 留学生別科に必要な事項は、別に留学生別科規程で定める。

第2章 修業年限及び定員

(修業年限)

第5条 修業年限を4年とする。ただし、編入学をした者の修業年限は、4年から、編入学を許可された年次前の年次に相当する期間を控除した期間とする。

2 前項に定める修業年限において、1年次12か月、2年次12か月、3年次12か月、4年次12か月の修業期間を要するものとする。

(在学年数)

第6条 在学年数は、8年を超えることができない。ただし、編入学をした者の在学年数は、8年から、編入学を許可された年次前の年次に相当する期間を控除した期間を超えることができないものとする。

(収容定員)

第7条 各学部・学科の収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	3年次 編入学定員	収容定員
法学部	法学科	100名	—	400名
経済学部	経済学科	80名	30名	380名
経営学部	経営学科	170名	20名	720名
	商学科	100名	10名	420名

第3章 学年・学期・休業日

(学年)

第8条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第9条 1学年の授業は30週（ただし、定期試験等の日数は、含まない。）とし、1学年を前・後の2期に区分する。前期は4月1日から9月30日まで、後期は10月1日から翌年3月31日までとする。ただし、学長は、必要に応じ教授会の意見を聴き、これを変更することができる。

(休業日)

第10条 休業日は、次のとおりとする。ただし、学長は、必要に応じ教授会の意見を聴き、これを変更することができる。

日曜日及び土曜日

国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

春季休業日 3月23日から4月2日まで

夏季休業日 8月1日から9月30日まで

冬季休業日 12月21日から翌年1月10日まで

- 2 前項のほか、学長は、特に必要と認められるときは教授会の意見を聴き、臨時休業日を定めることができる。ただし、緊急を要すると認められるときは、学長が専決できるものとする。

第4章 教育課程

(授業科目)

第11条 授業科目を一般教育科目、専門科目、インターンシップに関する科目、教職課程に関する科目、学芸員課程に関する科目及び特設授業科目に分け、これを4年間に履修させる。

- 2 前項の授業科目のほかに、特別単位認定科目を置く。ただし、特別単位認定科目の単位は、前項の授業科目中の一般教育科目又は専門科目の単位に充当するものとする。

- 3 授業科目、特別単位認定科目及び単位数は、別表1のとおりとする。

- 4 一般教育科目、専門科目の体系は、別表3の2に定める。

(授業の方法)

第11条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業は、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

- 3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

- 4 第1項の授業は、授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

- 5 第2項に関し必要な事項は、別に定める。

(必修科目等)

第12条 別表2に定める授業科目及び単位数は、必修とする。

(単位)

第13条 各授業科目の単位数は1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準によって算定する。

- (1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

- (2) 外国語科目の授業については、30時間の授業をもって1単位とする。

- (3) 実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。

- (4) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち、二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前3号に規定する基準を考慮して本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

- 2 特別単位認定科目の単位数は、1単位から4単位とし、合計8単位を超えないものとする。特別単位認定科目の単位数及び単位認定の可否は、単位認定を求める学生の申請に基づき、当該学生の所属する学部の単位認定審査会による審査を経て、当該学部教授会の意見を聴き、学長が決定するものとする。単位認定申請の要件、単位認定審査会の構成等に

については、別に定める。

第5章 履修方法・試験・学習評価及び学位

(一般教育科目の履修)

第14条 一般教育科目については、各学科で別途定める単位数以上を修得しなければならない。

2 前項の単位数には、特別単位認定科目として修得した単位を、合計8単位を超えない範囲で含めることができる。

(専門科目の履修)

第15条 専門科目については、各学科で別途定める単位数以上を修得しなければならない。

2 前項の単位数には、特別単位認定科目として修得した単位を、合計8単位を超えない範囲で含めることができる。

第15条の2 削除

(他大学等における履修)

第16条 教育上有益と認めるときは他の大学又は短期大学との間で協議により単位互換に係る協定を行うことができる。

2 前項の場合において、学生が当該他の大学又は短期大学で履修した授業科目について修得した単位は、60単位を超えない範囲で本学において修得したものと認めることができる。

3 前2項の規定は、外国の大学又は短期大学に留学する場合に準用する。ただし、第1項の協定はこの限りではない。

4 前3項における授業科目の履修等については、別に定める。

(入学前の既修得単位)

第17条 本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(第56条第2項により修得した単位を含む。)を、入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学部等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第16条第2項及び第3項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 第1項における既修得単位等の認定については、別に定める。

(試験)

第18条 原則として各学期末に試験を行う。

2 試験の成績は100点をもって満点とし、60点以上を合格とする。試験に合格した者にその授業科目の単位を与える。

授業科目の評価点及び対応するGP(Grade Point)は、次のとおり定める。

点数	評価	GP	可否
100点～90点	秀(S)	4	合格
89点～80点	優(A)	3	
79点～70点	良(B)	2	

69点～60点	可(C)	1	
59点以下	不可(E)	0	不合格
評価不能	不認定(F)		

(卒業の要件・決定)

第19条 卒業の要件は、第5条に定める修業年限以上本学に在学し、各学科において別途定める方法により合計124単位以上を修得することとする。

2 前項の単位数には、特別単位認定科目として修得した単位を、合計8単位を超えない範囲で含めることができる。

3 学長は、第1項の要件を満たした者について教授会の意見を聴き、卒業を決定する。

(学位の授与)

第20条 前条により卒業した者には、次のとおり学士の学位を授与する。

法学部	法学科	学士(法学)
経済学部	経済学科	学士(経済学)
経営学部	経営学科	学士(経営学)
	商学科	学士(商学)

2 学位の英訳名称は次の通りとする。

名称	英訳名称
学士(法学)	Bachelor of Law
学士(経済学)	Bachelor of Economics
学士(経営学)	Bachelor of Business Administration
学士(商学)	Bachelor of Business and Commerce

3 学士の学位の授与について必要な事項は、別に定める。

(教員免許状)

第21条 教育職員免許状を得ようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位を修得しなければならない。

2 本学において取得できる免許状の種類及び教科は、次のとおりである。

(1) 法学部法学科・経済学部経済学科

中学校教諭一種免許状	社会
高等学校教諭一種免許状	公民

(2) 経営学部経営学科

高等学校教諭一種免許状	商業
高等学校教諭一種免許状	情報

(3) 経営学部商学科

高等学校教諭一種免許状	商業
-------------	----

(学芸員の資格)

第22条 学芸員の資格を得ようとする者は、博物館法に基づき本学の定める科目及び単

位を修得しなければならない。

第6章 入学・編入学・転学部（科）・休学・退学・転学及び除籍 （入学）

第23条 入学及び編入学は、学期の始めとする。

（入学資格）

第24条 本学に入学し得る者の資格を次のとおり定める。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 高等学校卒業程度認定試験規則により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (7) 専修学校の高等課程（修業年限が三年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認めた者

（編入学年・学科）

第25条 第7条に定める3年次編入学定員のある学科のほか、2年次及び3年次で欠員のある学科については、編入学を許可することがある。

（編入学資格）

第25条の2 編入学することのできる者の資格は、次のとおりとする。

- (1) 他の大学（4年制）に1年以上在学した者
- (2) 短期大学を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者
- (4) 高等学校の専攻科の課程（修業年限が二年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者
- (5) 専修学校の専門課程（修業年限が二年以上であることその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者
- (6) 本学をやむを得ない事由により退学した者
- (7) 外国において14年以上の学校教育を受け、短期大学卒業以上の資格を有する者

（転学部等）

第26条 本学の学生で、本学の他の学部又は同一学部の他の学科に転学部又は転学科（以下「転学部等」という。）を志望する者は、所属学部長の承認を得て、在籍のまま転学部等を志願することができる。

- 2 転学部等は、志願先学部の教授会において学部及び学科別に在学学生数を勘案して転学部等の志願者を受け入れることができると認められた場合に限り、志望先学部の教授会の意見を聴き、相当年次に学長が許可することがある。
- 3 転学部等を許可された者の在学期間の通算については、志望先学部教授会の意見を聴き、学長が認定することで、前学部又は前学科の在学期間内において、その学部又は学科において在学したものとみなすことができる。
- 4 転学部等を許可された者の履修単位の認定は、志望先学部教授会の意見を聴き、学長が行う。
- 5 転学部等を志願する者は、所定の書類に所定の転学部等検定料を添え、指定される期間内に志願の手続きをしなければならない。

(入学志願手続)

第27条 入学・編入学を志願する者は、所定の書類に所定の入学検定料を添えて、指定の期間内に手続きをしなければならない。

(選考試験)

第28条 入学又は編入学を志願する者については、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて選考試験を行う。

(入学手続及び許可)

第29条 選考試験の結果に基づき合格通知を受けた者は、指定の期間内に所定の書類を提出するとともに所定の納付金を納付しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学又は編入学手続きを完了した者に入学又は編入学を許可する。
- 3 第23条から前項までに定めるもののほか、入学、編入学、転学部等に関し必要な事項は、それぞれ別に定める。

(休学)

第30条 学生が疾病又はやむを得ぬ理由によって、3か月以上修学することができないときは、その期間を定め、医師の診断書又は詳細な事由書を添え、保護者又は保証人連署のうえ学長に願い出て、許可を得たうえ、休学することができる。ただし、休学開始日より前までの授業料、教育充実費を納付しなければならない。

(休学期間)

第31条 休学期間は、原則として通算2年を超えることができない。

- 2 休学期間は、第5条に定める修業年限、第6条及び第19条に規定する在学年数に算入しない。

(復学)

第32条 休学期間中に、休学の理由が消滅したときは、その後の休学を取り消し、復学を願い出ることができる。

- 2 前項の休学を取り消しが、修学することができなくなってから3か月未満の間に行われたときは、当該修学しなかった期間は、休学扱いとはならないものとする。

(退学・転学)

第33条 疾病又はやむを得ない理由により、退学若しくは転学しようとする者は、事由書を添えて、保護者又は保証人連署をもって願い出て、学長の許可を受けなければならない。

- 2 前項に定めるところにより退学した者は、願により復学させることができる。

3 退学及び復学の取り扱いについては、別に定める。

(除籍)

第34条 次の各号の一に該当する者は、除籍する。

- (1) 死亡した者
- (2) 長期間にわたる行方不明の者
- (3) 第6条に定める在学年数を超える者
- (4) 授業料、教育充実費（以下「授業料等」という。）を所定の期日までに納付しない者

2 前項第4号に定めるところにより除籍された者は、願により復籍させることができる。

3 除籍及び復籍の取り扱いについては、別に定める。

第7章 入学検定料、入学金及び授業料等

(入学検定料・入学金・授業料等)

第35条 入学検定料及び編入学検定料並びに入学金及び編入学金並びに授業料等の額は、次のとおりとする。

費 目	金 額	備 考
(1)入学検定料	30,000円	ただし、試験の種類等によって以下の金額とする。 ①15,000円 ②10,000円 ③5,000円 ④徴収しない
編入学検定料	30,000円	ただし、試験の種類等によって以下の金額とする。 ①15,000円 ②10,000円 ③5,000円 ④徴収しない
(2)入学金、編入学金	100,000円	
(3)授業料	年額 840,000円	前期・後期の分納とする。
(4)教育充実費	年額 320,000円	前期・後期の分納とする。

2 入学検定料及び編入学検定料並びに入学金及び編入学金の納付期間は、各入学年度ごとに別に定めるものとし、授業料等の納付期限は、次のとおりとする。

- (1) 前期 4月30日 ただし、新入学生及び新編入学生については、各入学年度ごとに別に定める。
- (2) 後期 10月31日
(その他の納付金等)

第35条の2 前条に定めるもののほか、第11条に定める教職に関する科目及び博物館に関する科目の履修その他実践学習等に係る納付金並びに転学部・学科、追・再試験料、各種証明書料その他手数料・使用料等については、別に定める。

(納付)

第36条 すべての納付金は、所定の期日内に納付しなければならない。

(納付金の返還)

第37条 納入した納付金は、これを返還しない。ただし、入学手続きに係る納付金の取り扱いについては別に定める。

(納付金の変更)

第38条 在学中、授業料その他納付金に変更のあった場合は、新たに定められた金額を納付しなければならない。

(休学中の授業料等)

第39条 休学中は、在籍料として、1か月あたり10,000円を徴収する。

2 前項において、当該期間の授業料等が既に納付されている場合は、第37条の規定にかかわらず月割りで算出した額の該当月数分の額を返還するものとする。

(納付金規程)

第39条の2 第35条から前条までに定めるもののほか、入学検定料及び編入学検定料並びに入学金及び編入学金並びに授業料等その他納付金に関し必要な事項は、別に定める。

(学修奨励制度)

第40条 本学での学修を奨励することを目的として、学業並びに人物が優れていると認められる者を対象とした、奨励制度を設けることができる。

2 前項の実施に関し必要な事項は、別に定める。

(留学生の授業料等)

第41条 私費外国人留学生については、その学業、留学生活等の状況に応じ、授業料の全部若しくは一部を減免し、又は留学生奨学金等を支給することができる。

2 前項の取り扱いについては、別に定める。

第8章 賞罰

(表彰)

第42条 学術及び性行が優秀であって他の模範となる学生は、学部長の推薦により学長が表彰することがある。

2 表彰に関する取扱いは、別に定める。

(懲戒)

第43条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の意見を聴き、学長が懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓戒、停学及び退学とする。

3 前項の懲戒は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められた者
- (2) 正当な理由がなくて出席常でない者
- (3) 大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
- (4) 学習を怠たり、成業の見込みがないと認められる者

4 懲戒に関する取扱いは、別に定める。

第9章 教職員組織

(教職員組織)

第44条 本学に次の教職員を置く。

- (1) 学長
- (2) 大学院に大学院長
- (3) 学部 to 学部長
- (4) 大学院研究科に研究科長
- (5) 教授、准教授、講師及び助教
- (6) 教学部、入試部に部長、附属図書館に館長、キャリアセンター、産学官連携センター及び学生活動支援センターにセンター長並びに事務局に局長
- (7) 事務職員

2 本学に次の教職員及び研究員を置くことができる。

- (1) 副学長
- (2) 学長補佐
- (3) 学長特命補佐
- (4) 学科に学科長
- (5) 教学部、キャリアセンター、入試部及び事務局に次長並びに附属図書館に副館長
- (6) 特別研究員
- (7) 研究員
- (8) 事務職員以外の職員

3 前2項及び次条から第55条までに定めるもののほか、教職員の職制、職務その他本学の組織に関し必要な事項は、別に定める。

第10章 評議会・教授会

(評議会)

第45条 本学に評議会を置く。

(評議会の審議)

第46条 評議会は、最高議決機関として、第48条に掲げる事項について審議する。

(評議会の構成)

第47条 評議会は、次に掲げる評議員をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 大学院長
- (4) 各学部長
- (5) 各大学院研究科長
- (6) 教学部長、キャリアセンター長及び入試部長
- (7) 附属図書館長
- (8) 産学官連携センター長
- (9) その他学長が必要と認める教職員 若干名

(評議会の附議事項)

第48条 評議会に附議する事項は、次のとおりとする。

- (1) 学則及び諸規程の制定、改廃に関する事項
- (2) 大学組織(大学院、研究科、学部、学科、事務組織等)の再編成、開設、廃止等に関する事項
- (3) 大学施設の改廃、新設に関する事項
- (4) 大学の事業計画、予算に関する事項
- (5) 人事に関する事項
- (6) 大学の行事に関する事項
- (7) 収容定員に関する事項
- (8) 学生の厚生補導、身分に関する事項
- (9) その他大学の教育研究、管理、運営に関する重要事項(反倫理的行為を含む)

(評議会の関係規定)

第49条 前4条に定めるほか、評議会に関し必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第50条 各学部に教授会を置く。

(教授会の構成)

第51条 教授会は、教授・准教授・講師及び助教をもって構成する。ただし、教授会において学部長が必要と認めた時には、その他の教職員を出席させることができる。

(教授会の附議事項)

第52条 教授会は学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり審議して意見を述べる。

- (1) 学生の入学(編入学含む)、卒業及び課程の修了
 - (2) 学位の授与
 - (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして別途学長が定めるもの。
- 2 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長(以下「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 3 前2項のほか、必要な事項を報告することができる。

(教授会の関係規定)

第53条 前3条に定めるほか、教授会に関し必要な事項は、別に定める。

第11章 附属図書館・産学官連携センター・学生活動支援センター

(附属図書館・産学官連携センター・学生活動支援センター)

第54条 本学に附属図書館、産学官連携センター及び学生活動支援センターを置く。

- 2 附属図書館、産学官連携センター及び学生活動支援センターに関し必要な事項は、別に定める。

第12章 厚生・保健施設

(厚生保健)

第55条 本学に保健室その他の厚生保健に関する諸施設を置く。

2 厚生保健に関し必要な事項は、別に定める。

第13章 科目等履修生・聴講生等

(科目等履修生・聴講生)

第56条 第29条による入学生及び編入学生以外の者であつて、本学において特定の授業科目の履修を希望するものは、本学の教育研究に支障がないと認められる場合に限り、選考のうえ、該当教授会の意見を聴き、科目等履修生又は聴講生として許可することができる。

2 前項の許可を受けた者のうち科目等履修生は、当該履修科目の試験を受け、単位の認定を受けることができる。

(研究生)

第57条 第29条による入学生及び編入学生以外の者であつて、本学において特定の教員の下で特定の研究を希望するものは、本学の教育研究に支障がないと認められる場合に限り、選考のうえ、該当教授会の意見を聴き、研究生として許可することができる。

(委託生)

第58条 他の学校、公共機関その他の団体等から、その所属する者について、本学において特定の授業科目を履修させるために委託の願い出がある場合は、本学の教育研究に支障がないと認められるときに限り、選考のうえ、教授会の意見を聴き、委託生として許可することができる。

(外国人特別学生)

第59条 外務省又は当該関係機関、本邦所在外国公館、外国大学その他外国の公共機関等から、外国人について、本学において特定の授業科目の履修又は特定の教員の下における特定の研究をさせたい旨の願い出がある場合は、本学の教育研究に支障がないと認められるときに限り、該当教授会の意見を聴き、外国人特別学生として許可することができる。

(科目等履修生等に関する細則)

第60条 科目等履修生・聴講生、研究生、委託生及び外国人特別学生の取り扱いに関する細則は、それぞれ別に定める。

第14章 その他

(改廃)

第61条 この学則の改廃は、評議会の議を経て、学長の意見をふまえ理事会で決定する。

附 則

この学則は、昭和40年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和41年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和43年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和44年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和45年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和46年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和50年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和52年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和53年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和55年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。ただし、第5条第1項（注、現学則第7条）の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和74年度（注、平成11年度）までの間の

入学定員は、次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科 等	入 学 定 員
商学部	
商 学 科	3 0 0 名
産 業 経 営 学 科	1 5 0 名
計	4 5 0 名

附 則

この学則は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成3年4月1日から施行する。ただし、第39条第1項において法経学部教授会が成立するまで、その議決は商学部教授会において代行する。

附 則

この学則は、平成3年4月1日から施行する。ただし、第5条第1項（注、現学則第7条）及び附則（昭和61年4月1日施行）の規定にかかわらず、商学部については平成3年度から平成11年度までの間の入学定員を次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科 等	入 学 定 員
商学部	
商 学 科	3 4 0 名
産 業 経 営 学 科	1 8 0 名
計	5 2 0 名

附 則

この学則は、平成3年9月30日から施行する。

附 則

この学則は、平成4年4月4日から施行する。ただし、第5条第1項（注、現学則第7条）、附則（昭和61年4月1日施行）及び附則（平成3年4月1日施行）の規定にかかわらず、平成4年度から平成11年度までの間の入学定員を次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科 等	入 学 定 員
商学部	
商 学 科	3 4 0 名
産 業 経 営 学 科	1 8 0 名
計	5 2 0 名
法経学部	
法 学 科	1 5 0 名
経 済 学 科	1 5 0 名

計	300名
---	------

附 則

この学則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成8年4月1日から施行する。ただし、改正後の第33条の規定は、平成8年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成9年4月1日から施行する。ただし、改正後の第35条の規定は、平成9年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成10年4月1日から施行する。ただし、改正後の第35条の規定は、平成10年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成10年10月20日から施行する。ただし、改正後の第34条第2項及び第3項は、平成10年度前期分の納付金の未納による除籍者から適用し、同第35条第1項は、平成11年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。ただし、特別単位認定科目に係わる事項は、平成12年10月1日から施行する。

2 第7条の規定にかかわらず、商学部商学科及び商学部産業経営学科の入学定員及び収容定員は、平成12年度から平成15年度までの間、次のとおりとする。

年 度	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
学 部 ・ 学 科	入 学 定 員	収 容 定 員	入 学 定 員	収 容 定 員	入 学 定 員	収 容 定 員	入 学 定 員	収 容 定 員
商学部								
商学科	326名	1、386 名	312名	1、358 名	298名	1、316 名	284名	1、260 名
産業経営学科	170名	730名	160名	710名	150名	680名	140名	640名

附 則

この学則は、平成12年11月1日から施行する。ただし、改正後の第35条第1項第1号の規定は、平成13年度編入学の志願者から適用する。

附 則

この学則は、平成13年1月6日から施行する。

附 則

この学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成14年10月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 平成17年3月31日までに入学した学生は、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2007年6月1日から施行する。
- 2 2008年3月31日までに入学した学生は、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、2007年2月12日から施行する。ただし、改正後の第35条第1項第1号の規定については、2009年度の入学生から適用する。

附 則

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2009年4月1日から施行する。
- 2 2009年3月31日までに入学した学生は、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、2009年5月26日から施行する。

附 則

この学則は、2010年1月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2010年4月1日から施行する。ただし、第3条第3項、第4条第3項、第20条第2項については2010年1月1日から施行する。
- 2 2010年3月31日までに入学した学生は、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、2010年6月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2010年12月2日から施行する。ただし、別表1の改正規定のうち「教職実践演習（中・高）」は同年4月1日から適用し、その他の改正規定は2011年4月1日から適用する。
- 2 2010年3月31日までに入学した学生は、なお、従前の例による。
- 3 2011年3月31日までに入学した学生は、「教職実践演習（中・高）」を除き、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年10月3日から施行する。ただし、別表1のキャリア科目、教職に関する科目に関する改正規定は、2011年10月3日から施行し、博物館（学芸員）に関する科目の改正規定は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2012年12月4日から施行する。

附 則

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年6月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年3月27日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2014年4月1日から施行する。ただし、第7条の3年次編入学定員については、2016年4月1日から実施し、2016年3月31日までは、なお、従前の例による。
- 2 第7条の規定にかかわらず、収容定員は、2014年度から2016年度までの間、次のとおりとする。

学 部	学 科	収容定員		
		2014年度	2015年度	2016年度
法学部	法学科	460名	440名	420名
経済学部	経済学科	460名	440名	430名
経営学部	経営学科	830名	830名	835名
	商学科	780名	730名	685名

附 則

この学則は、2014年5月27日から施行する。

附 則

この学則は、2014年9月19日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2016年4月1日から施行する。ただし、第7条の3年次編入学定員については、2018年4月1日から実施し、2018年3月31日までは、なお、従前の例による。
- 2 第7条の規定にかかわらず、収容定員は、2016年度から2018年度までの間、次のとおりとする。

学 部	学 科	収容定員		
		2016年度	2017年度	2018年度
法学部	法学科	395名	350名	325名
経済学部	経済学科	400名	360名	370名
経営学部	経営学科	775名	720名	680名
	商学科	635名	540名	500名

附 則

この学則は、2016年5月27日から施行し、2016年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、2016年9月26日から施行し、2016年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、2017年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2017年5月26日から施行し、2018年度入学者から適用する。ただし、留学生については、2019年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、2018年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2019年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2019年5月31日から施行する。

附 則

この学則は、2020年04月01日から施行する。ただし、第7条の改正は、2021年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、2020年04月01日から施行する。

附 則

この学則は、2020年5月29日から施行し、2021年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、2021年04月01日から施行する。

附 則

この学則は、2021年06月01日から施行する。ただし第35条の規定は2022年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、2022年04月01日から施行する。

附 則

この学則は、2022年06月01日から施行する。ただし第35条の規定は2023年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、2022年11月7日から施行する。

附 則

この学則は、2023年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2023年9月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、2024年4月1日から施行する。

2 第18条第2項に定める授業科目の評点は、2024年度以後の1年次入学者（2024年度カリキュラム以後の適用者）から適用する。

附 則

この学則は、2024年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2024年06月01日から施行する。ただし第35条の規定は2025年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、2024年9月1日から施行する。

附 則

この学則は、2025年4月1日から施行する。

別表 1

(用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要															
(法学部法学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 科目	法律学入門	1・2・3・4前	2							1					
	小計 (1科目)	—	2	0	0	—			0	1	0	0	0		
	法と情報	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	生命倫理と法	1・2・3・4後		2		○			1						
	競争政策と法	2・3・4前		4		○				1					
	雇用社会と法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	雇用社会と法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	国際法Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
	国際法Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
	国際法Ⅲ	2・3・4前		2		○			1						
	国際法Ⅳ	2・3・4後		2		○			1						
	判例講読	2・3・4前		2		○			1						
	大陸法とその歴史Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
	大陸法とその歴史Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
	法哲学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	不開講
	法哲学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	不開講
	刑事政策	2・3・4前		2		○			1						
	警察と法	2・3・4後		2		○								兼1	
	政治学Ⅰ	2・3・4前		2		○				1					
	政治学Ⅱ	2・3・4後		2		○				1					
	政治史	2・3・4後		2		○				1					
	法学特殊講義	2・3・4後		2		○			1						
	医事法	2・3・4前		2		○			1						
	憲法Ⅰ (統治1)	1・2・3・4前		2		○			1						
	憲法Ⅱ (統治2)	1・2・3・4後		2		○			1						
	憲法Ⅲ (人権1)	2・3・4前		2		○			1						
	憲法Ⅳ (人権2)	2・3・4後		2		○			1						
	行政法Ⅰ (基本原理, 行政組織法)	2・3・4前		2		○			1						
	行政法Ⅱ (行政作用法1)	2・3・4後		2		○			1						
	行政法Ⅲ (行政作用法2)	2・3・4前		2		○			1						
	行政法Ⅳ (行政救済法)	2・3・4後		2		○			1						
	税法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	税法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	刑法Ⅰ (総論1)	1・2・3・4前		2		○				1					
	刑法Ⅱ (総論2)	1・2・3・4後		2		○				1					
	刑法Ⅲ (各論1)	2・3・4前		2		○				1					
	刑法Ⅳ (各論2)	2・3・4後		2		○				1					
	刑事訴訟法Ⅰ	2・3・4前		2		○			1						
	刑事訴訟法Ⅱ	2・3・4後		2		○			1						
	現代刑事法	2・3・4前		2		○			1						
	民法概説	1・2・3・4前		2		○				1					
	民法総則	2・3・4前		2		○				1					
	物権総論	2・3・4後		2		○			1						
	担保物権	3・4前		2		○			1						
	債権総論	2・3・4後		2		○			1						
	契約法	1・2・3・4後		2		○				1					
	不法行為法	3・4後		2		○			1						
	家族法Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	家族法Ⅱ	3・4後		2		○								兼1	
	商法総則・商行為	2・3・4後		4		○				1					
	会社法概説	2・3・4前		2		○								兼1	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
		会社法Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	隔年 隔年
		会社法Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
		金融商品取引法Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
		金融商品取引法Ⅱ	2・3・4前		2		○									兼1	
		民事訴訟法Ⅰ	2・3・4前		2		○					1					
		民事訴訟法Ⅱ	2・3・4後		2		○					1					
		国際私法Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
		国際私法Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
		知的財産法Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
		知的財産法Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
		日本史概説Ⅰ	2・3・4前		2		○					1					
		日本史概説Ⅱ	2・3・4後		2		○					1					
		外国史概説	1・2・3・4後		2		○				1						
		哲学概論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
		哲学概論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
		社会科教育法Ⅰ	2・3前		2		○									教職コース生のみ 教職コース生のみ 教職コース生のみ 教職コース生のみ	
		社会科教育法Ⅱ	2・3後		2		○										
		社会科・公民科教育法Ⅰ	3前		2		○										
		社会科・公民科教育法Ⅱ	3後		2		○										
	小計（68科目）		—	0	140	0	—			8	4	2	0	0	兼11		
	特別演習	特別演習Ⅰ	1後		2		○				1						
		特別演習Ⅱ	2前		2		○				1						
		小計（2科目）	—	0	4	0	—			0	1	0	0	0			
	基礎演習	基礎演習	2・3・4前後	4				○		4	3						
		小計（1科目）	—	4	0	0	—			4	3	0	0	0			
	研究演習	研究演習	3～4前後	8				○		7	4	1					
		小計（1科目）	—	8	0	0	—			7	4	1	0	0			
	数理・データサイエンス・AⅠ科目	経済統計論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
		経済統計論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
		データサイエンス入門Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		データサイエンス入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		経営統計学Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
		経営統計学Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
情報処理概論Ⅰ		1・2・3・4前		2		○									兼3		
情報処理概論Ⅱ		1・2・3・4後		2		○									兼2		
情報技術論Ⅱ		2・3・4後		2		○									兼1		
情報社会と情報倫理		1・2・3・4後		2		○									兼1		
情報と職業		1・2・3・4前		2		○									兼1		
情報ネットワーク論Ⅰ		3・4前		2		○									兼1		
市場調査論		3・4前		2		○									兼1		
小計（13科目）		—	0	26	0	—			0	0	0	0	0	兼6			
経済学類	財政学	2・3・4後		2		○						1			兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 隔年・不開講 兼1 兼1 兼1 隔年		
	租税論Ⅰ	2・3・4前		2		○						1					
	租税論Ⅱ	2・3・4後		2		○						1					
	ミクロ経済学B	2・3・4後		2		○											
	マクロ経済学B	2・3・4後		2		○											
	国際経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○											
	国際経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○											
	経済史概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○											
	経済史概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○											
	産業組織論	2・3・4後		2		○											
	経済政策	2・3・4前		2		○											
	日本経済論	2・3・4後		2		○											
	中国経済事情	2・3・4前		2		○											
	財政政策	2・3・4前		2		○											

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	公共経済学	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
	地方財政分析	3・4前		2		○								兼1	隔年・不開講
	地方財政論	3・4後		2		○								兼1	集中
	金融論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	金融政策	2・3・4後		2		○								兼1	
	国際金融論	3・4前		2		○								兼1	
	開発金融論	3・4後		2		○								兼1	
	金融リテラシー講座（応用編）	1・2・3・4後		2		○								兼3	
	社会政策	2・3・4後		2		○								兼1	隔年・不開講
	社会保障論	3・4前		2		○								兼1	隔年
	労働経済学	2・3・4前		2		○								兼1	
	災害リスク管理の経済学	2・3・4前		2		○								兼1	集中
	The Japanese Labor Market	2・3・4後		2		○								兼1	
	地理学概説Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	地理学概説Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	地誌学	2・3・4後		2		○								兼1	
	倫理学概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	倫理学概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	証券アナリストの経済分析基礎	2・3・4前		2		○								兼1	
	証券アナリストの経済分析応用	2・3・4後		2		○								兼1	
	小計（34科目）	—	0	68	0	—			0	0	0	1	0	兼15	
経営学 類	経営管理論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	経営管理論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	人的資源管理論	2・3・4後		2		○								兼1	
	コーポレート・ファイナンス	2・3・4前		2		○								兼1	
	岡山経営者論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼3	
	岡山経営者論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼3	
	簿記論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	簿記論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	簿記論Ⅲ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	簿記論Ⅳ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	会計学	2・3・4後		2		○								兼1	
	財務諸表論Ⅰ	3・4前		2		○								兼1	
	財務諸表論Ⅱ	3・4後		2		○								兼1	
	経営分析論	2・3・4前		2		○								兼1	隔年
	意思決定会計論	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
	税理士による租税講座	2・3・4前		2		○								兼1	
	アカデミック・ライティング	2・3・4後		2		○								兼1	
	情報システム技術	2・3・4前		2		○								兼1	
小計（18科目）	—	0	36	0	—			0	0	0	0	0	兼12		
商学 類	ビジネス概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	ビジネス概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	マーケティング論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2	
	マーケティング論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼2	
	消費者行動論	3・4前		2		○								兼2	
	保険論	3・4前		2		○								兼1	
	証券市場論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
	証券市場論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
	ビジネス英会話Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼1	隔年
	ビジネス英会話Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1	隔年・不開講
	ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	金融資産運用・不動産Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	タックスプランニング、相続・事業承継	1・2・3・4前		2		○								兼1	
	金融資産運用設計Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1	

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
一般教育科目	に 関 する 科 目	F P 技能論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	集中		
		F P 技能論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1			
		ポートフォリオ・マネジメント	2・3・4後		2		○								兼1			
		リーガル&コンプライアンス	2・3・4後		2		○								兼1			
		運用設計企画Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1			
		運用設計企画Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1			
		観光・地域開発論特殊講義	2・3・4前		2		○								兼2			
		小計 (21科目)	—	0	42	0	—			0	0	0	0	0	兼11			
	特別 演 習	日本語特別演習Ⅰ	3・4前		1		○								兼1			
		日本語特別演習Ⅱ	3・4後		1		○								兼1			
		金融就職対策ゼミ	2・3・4後		2		○								兼1			
		小計 (3科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼2			
	習 得 単 位 認 定 科 目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前後		2～8				○							特別単位認定科目		
		実践学習講座	1・2・3・4前後		1～8				○							特別単位認定科目		
		小計 (2科目)	—	0	1～8	0	—			0	0	0	0	0				
	一 般 教 育 科 目	教 養 演 習	インターンシップ1	1・2・3・4		2				○	1					兼2	未開講	
インターンシップ2			1・2・3・4後		2				○						兼1	未開講		
インターンシップ3			1・2・3・4		2				○						兼1	未開講		
インターンシップ4			1・2・3・4		2				○						兼1	未開講		
小計 (4科目)			—	0	8	0	—			1	0	0	0	0	兼4			
1・専門 接 続 科 目 群	教 養 演 習	教養演習	1・2前後	4				○		3	1	2	0	0				
		小計 (1科目)	—	4	0	0	—			3	1	2	0	0				
		法学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						兼1		
		法学Ⅱ（日本国憲法を含む）	1・2・3・4後		2		○			1								
		政治学入門	1・2・3・4前		2		○				1							
		経済学への招待	1・2・3・4前		2		○											
		新聞を読む	1・2・3・4前		2		○											
		経営基礎	1・2・3・4		2		○											
		現代ビジネス事情	1・2・3・4後		2		○											
		商業・流通とマーケティング	1・2・3・4後		2		○											
		企業論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○											
		教職論	1・2・3後		2		○											
		小計 (10科目)	—	0	20	0	—			2	1	0	0	0	兼6			
		2・1一般 知 識 科 目 群	教 養 演 習	東南アジアの歴史と社会	1・2・3・4後		2		○								兼1	隔年
				外国文学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1
外国文学Ⅱ	1・2・3・4後				2		○									兼1	隔年	
日本語学	1・2・3・4前				2		○									兼1	隔年・不開講	
日本語表現	1・2・3・4前				2		○									兼1		
芸術Ⅰ	1・2・3・4前				2		○									兼1		
芸術Ⅱ	1・2・3・4後				2		○									兼1		
芸術Ⅲ	1・2・3・4前				2		○									兼1		
芸術Ⅳ	1・2・3・4後				2		○									兼1		
災害と経済	1・2・3・4後				2		○									兼1	集中	
数学と経営	1・2・3・4前				2		○									兼1		
博物館概論	1・2・3・4前				2		○									兼1		
博物館経営論	1・2・3・4後				2		○									兼1		
博物館資料論	1・2・3・4前				2		○									兼1		
博物館資料保存論	1・2・3・4後				2		○									兼1		
博物館展示論	1・2・3・4前				2		○									兼1		
博物館教育論	1・2・3・4後				2		○									兼1		
博物館情報・メディア論	1・2・3・4後				2		○									兼1		
博物館実習Ⅰ	3・4前				3				○							兼1		
博物館実習Ⅱ	3・4後				3				○							兼1		
考古学Ⅰ	1・2・3・4前				2		○									兼1		
考古学Ⅱ	1・2・3・4後				2		○									兼1		
民俗学Ⅰ	1・2・3・4後				2		○									兼1		

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		民俗学Ⅱ	1・2・3・5後		3		○								兼1	留学生のみ 留学生のみ 集中 教職コース生のみ 教職コース生のみ
		日本事情Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		日本事情Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		教育原理	1・2・3前		2		○								兼1	
		教育史	2・3前		2		○								兼1	
		教育社会学	3前		2		○								兼1	
		小計（27科目）	—	0	61	0	—			0	0	0	0	0	兼12	
3・1 社会科学力 育成科目群	3・1 全学共通 知識科目群	人間形成論	1・2・3・4前		2		○			1						兼1 不開講 兼1 隔年 兼1 隔年・不開講 兼1 兼1 兼3 兼1 兼3 兼1 兼5 兼4 兼1 教職コース生のみ 兼1 教職コース生のみ 兼1 教職コース生のみ 兼1
		法を考える	1・2・3・4前		2		○			1						
		政治を考える	1・2・3・4後		2		○				1					
		技術と経営	1・2・3・4前		2		○									
		現代数学への招待A（無限と連続）	1・2・3・4後		2		○									
		使える数学A（線形代数）	1・2・3・4前		2		○									
		使える数学B（微分と積分）	1・2・3・4後		2		○									
		入門数学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○						1			
		入門数学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○						1			
		こころの科学	1・2・3・4前		2		○									
		認知心理学	1・2・3・4後		2		○									
		金融リテラシー講座（基礎編）	1・2・3・4前		2		○									
		岡山講座	1・2・3・4後		2		○									
		岡山産業概論	1・2・3・4		2		○									
		晴れの国みらい創造	1・2・3・4後		2		○									
		生涯学習概論	1・2・3・4後		2		○									
		データ分析	1・2・3・4前後	2			○									
		キャリア形成論	2・3・4後	2			○						1			
		教育心理学Ⅰ	3前		2		○									
		教育心理学Ⅱ	3・4後		2		○									
		教育課程論	2・3後		2		○									
		教育におけるICT活用	1・2・3後		2		○									
小計（22科目）		—	4	40	0	—			2	1	1	1	0	兼18		
3・2 コミュニ ケーション 科目群	3・2 コミュニ ケーション 科目群	英語コミュニケーション 初級Ⅰ	2・3・4前		1				○						兼3	
		英語コミュニケーション 初級Ⅱ	2・3・4後		1				○						兼3	
		英語コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前後		1				○						兼3	
		英語コミュニケーションⅡ	1・2・3・4前後		1				○						兼2	
		英語コミュニケーションⅢ	2・3・4前		1				○						兼3	
		英語コミュニケーションⅣ	2・3・4後		1				○						兼3	
		英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
		英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼1	
		英語プレゼンテーション	2・3・4後		1				○						兼1	
		総合英語Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○						兼1 集中	
		総合英語Ⅱ	1・2・3・4前後		2				○						兼1 集中	
		初級ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
初級ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼1			
初級中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼2			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
特設授業科目 (留学生に適用)	初級中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼2	孔子学院
	中級中国語Ⅰ	2・3・4前後		1				○						兼3	
	中級中国語Ⅱ	2・3・4前後		1				○						兼3	
	上級中国語Ⅰ	2・3・4前後		1				○						兼3	
	上級中国語Ⅱ	2・3・4前後		1				○						兼3	
	総合中国語Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1	
	総合中国語Ⅱ	1・2・3・4前		2				○						兼1	
	初級ハングルⅠ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
	初級ハングルⅡ	1・2・3・4後		2				○						兼1	
	総合ハングルⅠ	1・2・3・4前		1				○						兼1	
	総合ハングルⅡ	1・2・3・4前		2				○						兼1	
	日本語（文法）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	日本語（文法）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	日本語（文法）Ⅲ	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	日本語（文法）Ⅳ	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	日本語（文字・語彙）	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	日本語（聴解）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	日本語（聴解）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	日本語（読解）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	日本語（読解）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	日本語（会話）	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	日本語（作文）	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	日本語演習（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	上級日本語Ⅰ	2・3・4前		1				○						兼1	
	上級日本語Ⅱ	2・3・4後		1				○						兼1	
	総合日本語演習Ⅰ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
	総合日本語演習Ⅱ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○						兼1	
		小計（41科目）	—	0	45	0	—			0	0	0	0	0	兼11
3・3 心と体の健康 科目群	UNIVAS 1	1・2・3・4前		1				○			1			兼2	集中
	UNIVAS 2	1・2・3・4後		1				○			1			兼2	
	UNIVAS 3	2・3・4前後		1				○			1			兼2	
	UNIVAS 4	2・3・4後		1				○			1			兼2	
	UNIVAS 5	2・3・4前後		1				○			1			兼1	
	特別支援教育概論	2・3後		2		○								兼1	
		小計（6科目）	—	0	7	0	—			0	0	1	0	0	兼3
特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前後		2～8				○							特別単位認定科目
	実践学習講座	1・2・3・4前後		1～8				○							特別単位認定科目
		小計（2科目）	—	0	1～8	0	—			0	0	0	0	0	兼
教職に 関する 科目	教職論	1・2・3後		2		○								兼1	再掲
	教育原理	1・2・3前		2		○								兼1	再掲・集中
	教育史	2・3前		2		○								兼1	再掲
	教育心理学Ⅰ	3前		2		○								兼1	再掲
	教育心理学Ⅱ	3・4後		2		○								兼1	再掲
	教育社会学	3前		2		○								兼1	再掲
	教育課程論	2・3後		2		○								兼1	再掲
	社会科教育法Ⅰ	2・3前		2		○				1					再掲
	社会科教育法Ⅱ	2・3後		2		○				1					再掲
	社会科・公民科教育法Ⅰ	3前		2		○				1					再掲
	社会科・公民科教育法Ⅱ	3後		2		○				1					再掲

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	道徳教育の理論と方法	3後		2		○								兼1	再掲 再掲 オムニバス
	特別支援教育概論	2・3後		2		○								兼1	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3前		2		○								兼1	
	教育方法論	2・3後		2		○								兼1	
	教育におけるICT活用	1・2・3後		2		○								兼1	
	生徒・進路指導の理論と方法	3後		2		○								兼1	
	教育相談	2・3前		2		○								兼1	
	教職実践演習（中・高）	4後		2				○			1			兼3	
	教育実習指導	3後		1				○			1				
	教育実習Ⅰ	4前		2				○			1				
	教育実習Ⅱ	4前		2				○			1				
小計（22科目）		—	0	43	0	—			0	0	1	0	0	兼7	
合計（284科目）		—	22	526	0	—			8	4	3	1	0	兼80	
学位又は称号		学士（法学）		学位又は学科の分野			法学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
専門科目88単位・一般教育科目25単位・一般教育科目及び専門科目を問わず11単位の計124単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：1～3年次：1学期で16単位以上24単位以下。4年次：48単位以下。）							1 学年の学期区分				2期				
							1 学期の授業期間				15週				
							1 時限の授業時間				90分				

別表 1

(用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経済学部経済学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 科目	経済学基礎	3・4前		2		○			1					
	ミクロ経済学A	2・3・4前	2			○			1					
	ミクロ経済学B	2・3・4後	2			○				1				
	上級ミクロ経済学	2・3・4前		2		○			1					
	マクロ経済学A	2・3・4前	2			○				1				
	マクロ経済学B	2・3・4後	2			○				1				
	上級マクロ経済学	2・3・4後		2		○				1				
	経済成長論 I	3・4前		2		○				1				
	国際経済学 I	2・3・4前		2		○				1				
	国際経済学 II	2・3・4後		2		○				1				
	経済史概論 I	1・2・3・4前		2		○				1				
	経済史概論 II	1・2・3・4後		2		○				1				
	日本経済史 I	2・3・4前		2		○								兼1 不開講
	日本経済史 II	2・3・4後		2		○								兼1 不開講
	産業組織論	2・3・4後		2		○					1			隔年・不開講
	経済政策	2・3・4前		2		○			1					
	国際経済政策	3・4前		2		○			1					隔年
	アジア経済分析	3・4後		2		○				1				隔年・不開講
	開発政策	2・3・4前		2		○				1				
	日本経済論	2・3・4後		2		○			1					
	ヨーロッパ経済論	2・3・4前		2		○			1					
	ロシア・東欧経済論	2・3・4後		2		○			1					
	EU統合論	2・3・4後		2		○			1					
	岡山経済分析	3・4後		2		○			1					隔年
	財政政策	2・3・4前		2		○				1				隔年
	公共経済学	2・3・4後		2		○				1				隔年
	地方財政分析	3・4前		2		○				1				隔年・不開講
	地方財政論	3・4前		2		○								兼1 集中
	金融論	1・2・3・4後		2		○				1				
	金融政策	2・3・4後		2		○				1				
	国際金融論	3・4前		2		○			1					
	開発金融論	3・4後		2		○			1					
	金融リテラシー講座（応用編）	1・2・3・4後		2		○				2				兼1
	産業連関分析	2・3・4後		2		○			1					
	データサイエンス入門 II	1・2・3・4後		2		○			1					
	統計プログラミング入門	1・2・3・4前後		2		○				1				
	統計プログラミング	1・2・3・4後		2		○				1				不開講
	経済統計論 I	2・3・4前		2		○			1					
	経済統計論 II	2・3・4後		2		○			1					
	計量経済学	2・3・4前		2		○			1					
	経済学	1・2・3・4後		2		○				1				
	中級経済数学	1・2・3・4前		2		○				1				
	ゲーム理論	3・4前		2		○				1				隔年
	行動経済学	3・4後		2		○				1				隔年・不開講
	パネルデータ分析	2・3・4後		2		○				1				
	市民参画まちづくり実践論	1・2・3・4後		2		○				1				集中・隔年・不開講
	社会政策	2・3・4後		2		○				1				隔年・不開講
	社会保障論	3・4前		2		○				1				隔年
	労働経済学	2・3・4後		2		○			1					
	The Japanese Labor Market	2・3・4後		2		○			1					
	ヘルスデータ分析	2・3・4後		2		○				1				隔年
	韓国経済論	2・3・4後		2		○				1				兼1

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
	時系列データ解析	2・3・4前		2		○					1			不開講 隔年・不開講
	経済シミュレーションⅠ	2・3・4後		2		○				1				
	数学演習	1・2・3・4前	2			○			1	4				不開講
	経済学演習	1・2・3・4後	2			○			2	2	1			
	E R E演習	2・3・4前		2		○					1			
	証券アナリストの経済分析基礎	2・3・4		2		○			1					
	証券アナリストの経済分析応用	2・3・4		2		○			1					
	文化コンテンツ産業	2・3・4		2		○								
	災害リスク管理の経済学	2・3・4		2		○								
	環境経済学	2・3・4後		2		○								
	アメリカ経済論	2・3・4前		2		○								
	中国経済事情	2・3・4前		2		○			1					
	財政学	2・3・4後		2		○								
	租税論Ⅰ	2・3・4前		2		○								
	租税論Ⅱ	2・3・4後		2		○								
	地理学概説Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	地理学概説Ⅱ	2・3・4後		2		○								
	地誌学	2・3・4前		2		○								
	倫理学概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								
	倫理学概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								
	小計（72科目）	—	14	130	0	—			7	7	2	0	0	
	特別演習	特別演習		2		○			3	3				
		金融就職対策ゼミ		2		○				1				
		小計（2科目）	—	0	4	0	—		3	4	0	0	0	兼0
	基礎演習	基礎演習	2				○		2	6	0			
		小計（1科目）	—	2	0	0	—		0	6	0	0	0	兼0
	研究演習	研究演習	10				○		4	6	1	1		
		研究演習（サブゼミ）		10			○		4	6	1	1		
		小計（2科目）	—	10	10	0	—		4	6	1	1	0	兼0
	数理・データサイエンス・AI教育（金融）	経済統計論Ⅰ		2		○			1					不開講 不開講
		経済統計論Ⅱ		2		○			1					
		計量経済学		2		○			1					
		パネルデータ分析		2		○				1				
		市場調査論		2		○			1					
		経済データ入門		2		○			1					
		データサイエンス入門Ⅰ		2		○			1					
		データサイエンス入門Ⅱ		2		○			1					
		統計プログラミング入門		2		○				1				
		統計プログラミング		2		○				1				
		中級経済数学		2		○				1				
		時系列データ解析		2		○					1			
		小計（12科目）	—	0	24	0	—		4	7	1	0	0	兼0
	I 教育（経済理論・政策・AI）	産業連関分析		2		○			1					
		経済データ入門		2		○			1					
		データサイエンス入門Ⅰ		2		○			1					
		データサイエンス入門Ⅱ		2		○			1					
		中級経済数学		2		○				1				
		小計（5科目）	—	0	10	0	—		4	7	1	0	0	兼0

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
経済・データサイエンス・AI教育（経済データサイエンス）	経済データ入門	1・2・3・4後		2		○			1					隔年 不開講
	産業連関分析	2・3・4後		2		○			1					
	データサイエンス入門Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1					
	統計プログラミング入門	1・2・3・4前後		2		○						1		
	経済統計論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
	計量経済学	2・3・4前		2		○			1					
	パネルデータ分析	2・3・4後		2		○				1				
	ヘルスデータ分析	2・3・4後		2		○				1				
	時系列データ解析	2・3・4前		2		○					1			
	経済シミュレーションⅠ	2・3・4後		2		○				1				
	市場調査論	3・4前		2		○			1					
	小計（11科目）	—	0	22	0	—			4	3	1		1	兼0
商学類	ビジネス概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	ビジネス概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	流通システム論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1 不開講
	流通システム論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1 不開講
	貿易実務論	3・4前		2		○								兼1
	市場調査論	3・4前		2		○			1					
	証券市場論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	証券市場論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	ビジネス英会話Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼1 隔年
	ビジネス英会話Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1 隔年・不開講
	ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	金融資産運用・不動産Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	タックスプランニング、相続・事業承継	1・2・3・4前		2		○								兼1
	タックスプランニング	2・3・4前		2		○								兼1
	相続・事業承継	2・3・4前		2		○								兼1
	ライフプランニングと資金計画Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1
	リスク管理Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1 隔年
	リスクマネジメント論	2・3・4前		2		○								兼1
	金融資産運用設計Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1
	不動産運用設計Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1
	F P 技能論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	F P 技能論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	F P 提案書概論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1 隔年・不開講
	F P 提案書概論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1 隔年・不開講
	ポートフォリオ・マネジメント	2・3・4後		2		○								兼1
	リーガル&コンプライアンス	2・3・4前		2		○								兼2
	不動産運用設計論	2・3・4後		2		○								兼1 隔年
	運用設計企画Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1 隔年
	運用設計企画Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1 隔年
	小計（29科目）	—	0	58	0	—			1	0	0	0	0	兼10
経営学類	国際経営論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	経営統計学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	経営統計学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	岡山経営者論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼3
	岡山経営者論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼3
	人的資源管理論	2・3・4後		2		○								兼1
	経営戦略論	2・3・4前		2		○								兼1
	コーポレート・ファイナンス	2・3・4前		2		○								兼1
	アカデミック・ライティング	2・3・4後		2		○								兼1
	小計（9科目）	—	0	18	0	—			0	0	0	0	0	兼7
経営情報	データベース論	2・3・4前		2		○								兼1
	データベース実践	2・3・4後		2		○								兼1
	プログラミングVB	2・3・4後		2		○								兼1

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学 類	情報システム技術	2・3・4前		2			○								兼1	
	情報システム論	2・3・4後		2			○								兼1	
	情報と職業	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	情報ネットワーク論Ⅰ	3・4前		2			○								兼1	
	Webデザイン	2・3・4後		2			○								兼1	
	Webプログラミング	2・3・4前		2			○								兼1	
	情報技術論Ⅱ	2・3・4前		2			○								兼1	
	情報社会と情報倫理	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	小計（11科目）	—	0	22	0	—			0	0	0	0	0	兼7		
会 計 学 類	簿記論Ⅰ	1・2・3・4前		2			○								兼1	隔年 隔年
	簿記論Ⅱ	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	簿記論Ⅲ	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	簿記論Ⅳ	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	会計学	2・3・4後		2			○								兼1	
	財務諸表論Ⅰ	3・4前		2			○								兼1	
	財務諸表論Ⅱ	3・4後		2			○								兼1	
	経営分析論	3・4前		2			○								兼1	
	意思決定会計論	3・4前		2			○								兼1	
	税理士による租税講座	2・3・4前		2			○								兼1	
小計（10科目）	—	0	20	0	—			0	0	0	0	0	兼5			
法 学 類	金融商品取引法Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	教職コース生のみ
	金融商品取引法Ⅱ	2・3・4前		2			○								兼1	
	会社法概説	2・3・4前		2			○								兼1	
	会社法Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	会社法Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	物権総論	2・3・4後		2			○								兼1	
	担保物権	3・4前		2			○								兼1	
	債権総論	2・3・4後		2			○								兼1	
	警察と法	2・3・4後		2			○								兼1	
	生命倫理と法	2・3・4後		2			○								兼1	
	雇用社会と法Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	雇用社会と法Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	国際法Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	国際法Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	憲法Ⅰ（統治1）	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	憲法Ⅱ（統治2）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	憲法Ⅲ（人権1）	2・3・4前		2			○								兼1	
	憲法Ⅳ（人権2）	2・3・4後		2			○								兼1	
	行政法Ⅰ（基本原理，行政組織法）	2・3・4前		2			○								兼1	
	行政法Ⅱ（行政作用法1）	2・3・4後		2			○								兼1	
	契約法	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	民法概説	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	民法総則	2・3・4後		2			○								兼1	
	商法総則・商行為	2・3・4後		4			○								兼1	
	法と情報	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	刑法Ⅰ（総論1）	1・2・3・4前		2			○								兼1	
	刑法Ⅱ（総論2）	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	政治学Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	政治学Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	日本史概説Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	日本史概説Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	外国史概説	1・2・3・4後		2			○								兼1	
	哲学概論Ⅰ	2・3・4前		2			○								兼1	
	哲学概論Ⅱ	2・3・4後		2			○								兼1	
	法律学入門	1・2・3・4前		2			○								兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
一般教育科目	社会科学教育法Ⅰ	2・3前		2		○								兼1 教職コース生のみ
	社会科学教育法Ⅱ	2・3後		2		○								兼1 教職コース生のみ
	社会科学・公民科教育法Ⅰ	3前		2		○								兼1 教職コース生のみ
	社会科学・公民科教育法Ⅱ	3後		2		○								兼1 教職コース生のみ
	小計（39科目）	—	0	80	0	—			0	0	0	0	0	兼17
	特別演習													
	日本語基礎演習Ⅰ	2・3・4前		1		○				1				
	日本語基礎演習Ⅱ	2・3・4後		1		○				1				
	日本語特別演習Ⅰ	3・4前		1		○								兼1
	日本語特別演習Ⅱ	3・4後		1		○								兼1
	小計（4科目）	—	0	4	0	—			0	1	0	0	0	兼1
	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前後		2～8				○						特別単位認定科目
	実践学習講座	1・2・3・4前後		1～8				○						特別単位認定科目
	小計（2科目）	—	0	1～8	0	—								
	インターンシップ													
	インターンシップ1	1・2・3・4		2				○						兼1 未開講
	インターンシップ2	1・2・3・4後		2				○		2				兼1 未開講
	インターンシップ3	1・2・3・4		2				○						兼1 未開講
	インターンシップ4	1・2・3・4		2				○						兼1 未開講
	小計（4科目）	—	0	8	0	—			0	2	0	0	0	兼3
一般教育科目	教養演習	1・2前・後	4				○			5	1			
	小計（1科目）	—	4	0	0	—				5	1			
	1・専門接続科目群													
	法学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	法学Ⅱ（日本国憲法を含む）	1・2・3・4後		2		○								兼1
	政治学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1
	経済学入門	1・2・3・4前	2			○				1				兼1
	新聞を読む	1・2・3・4前		2		○								兼1
	経営基礎	1・2・3・4前		2		○								兼1
	現代ビジネス事情	1・2・3・4後		2		○								兼1
	商業・流通とマーケティング	1・2・3・4後		2		○								兼1
	企業論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	教職論	1・2・3後		2		○								兼1
	小計（10科目）	—	2	18	0	—			0	1	0	0	0	兼8
	2・一般知識科目群													
	東南アジアの歴史と社会	1・2・3・4後		2		○				1				隔年
	外国文学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	外国文学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	日本語学	1・2・3・4前		2		○								兼1 隔年
	日本語表現	1・2・3・4前		2		○								兼1 隔年・不開講
	芸術Ⅰ	1・2・3・4前		2		○				1				
	芸術Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1				
	芸術Ⅲ	1・2・3・4前		2		○				1				
	芸術Ⅳ	1・2・3・4後		2		○				1				
	災害と経済	1・2・3・4前		2		○								兼1 集中
	数学と経営	1・2・3・4前		2		○								兼1
	博物館概論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	博物館経営論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	博物館資料論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	博物館資料保存論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	博物館展示論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	博物館教育論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	博物館情報・メディア論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	博物館実習Ⅰ	3・4前		3				○						兼1
	博物館実習Ⅱ	3・4後		3				○						兼1
	考古学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	考古学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	民俗学Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	民俗学Ⅱ	1・2・3・5後		3		○								兼1
	日本事情Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1 留学生のみ

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
	日本事情Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1 留学生のみ
	教育原理	1・2・3前		2		○								兼1 集中
	教育史	2・3前		2		○								兼1 教職コース生のみ
	教育社会学	3前		2		○								兼1 教職コース生のみ
	小計（30科目）	—	0	61	0	—			0	2	1	0	0	兼10
3・1 社会学 教育 科目群	人間形成論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	法を考える	1・2・3・4前		2		○								兼1
	政治を考える	1・2・3・4後		2		○								兼1
	技術と経営	1・2・3・4前		2		○								兼1
	入門数学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	入門数学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	現代数学への招待A（無限と連続）	1・2・3・4後		2		○								兼1 隔年
	使える数学A（線形代数）	1・2・3・4前		2		○								兼1
	使える数学B（微分と積分）	1・2・3・4後		2		○								兼1 隔年・不開講
	こころの科学	1・2・3・4前		2		○			1					
	認知心理学	1・2・3・4後		2		○			1					
	金融リテラシー講座（基礎編）	1・2・3・4前		2		○				3				
	岡山講座	1・2・3・4前		2		○								兼1
	岡山産業概論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	晴れの国みらい創造	1・2・3・4後		2		○				3				
	生涯学習概論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	データ分析	1・2・3・4前後	2			○								兼4
	キャリア形成論	2・3・4後	2			○				1				兼4
	教育心理学Ⅰ	3前		2		○			1					兼4 教職コース生のみ
	教育心理学Ⅱ	3・4後		2		○			1					兼4 教職コース生のみ
	教育課程論	2・3後		2		○								兼1 教職コース生のみ
	教育におけるICT活用	1・2・3後		2		○								兼1
	小計（22科目）	—	4	40	0	—			1	4	0	0	0	兼18
3・2 コミュニケーション 科目群	英語コミュニケーション 初級Ⅰ	1・2・3・4前		1				○			1			兼2
	英語コミュニケーション 初級Ⅱ	1・2・3・4後		1				○			1			兼2
	英語コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前後		1				○			1			兼2
	英語コミュニケーションⅡ	1・2・3・4前後		1				○			1			兼1
	英語コミュニケーションⅢ	2・3・4前		1				○			1			兼2
	英語コミュニケーションⅣ	2・3・4後		1				○			1			兼2
	英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1
	英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼1
	総合英語Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○						兼1 集中
	総合英語Ⅱ	1・2・3・4前後		2				○						兼1 集中
	初級ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1
	初級ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼1
	初級中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○		1				兼1
	初級中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○		1				兼1
	中級中国語Ⅰ	2・3・4前後		1				○		1				兼2 孔子学院
	中級中国語Ⅱ	2・3・4前後		1				○		1				兼2 孔子学院
	上級中国語Ⅰ	2・3・4前後		1				○		1				兼2 孔子学院
	上級中国語Ⅱ	2・3・4前後		1				○		1				兼2 孔子学院
	総合中国語Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1 集中
	総合中国語Ⅱ	1・2・3・4前		1				○						兼1 集中
	初級ハングルⅠ	1・2・3・4前		1				○						兼1
	初級ハングルⅡ	1・2・3・4後		1				○						兼1
	総合ハングルⅠ	1・2・3・4前		1				○						兼1 集中・不開講
	英語プレゼンテーション	2・2・2・2後		1					1					
	総合ハングルⅡ	1・2・3・4前		2				○						兼1 集中
	日本語（文法）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○						兼1
	日本語（文法）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○						兼1
	日本語（文法）Ⅲ	1・2・3・4前後		1				○						兼1

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
生 特 設 授 業 科 目 (留 学 生 に 適 用)	3・3 心と体の健康科目群	日本語（文法）Ⅳ	1・2・3・4前後		1				○							兼1		
		日本語（文字・語彙）	1・2・3・4前後		1				○							兼1		
		日本語（聴解）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○							兼1		
		日本語（聴解）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○							兼1		
		日本語（読解）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○							兼1		
		日本語（読解）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○							兼1		
		日本語（会話）	1・2・3・4前後		1				○							兼1		
		日本語（作文）	1・2・3・4前後		1				○							兼1		
		日本語演習（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○							兼1		
		上級日本語Ⅰ	2・3・4前		1				○		1							
		上級日本語Ⅱ	2・3・4後		1				○		1							
		総合日本語演習Ⅰ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○							兼1		
	総合日本語演習Ⅱ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○							兼1			
	小計（41科目）		—	0	43	0	—			0	1	1	0	0	兼10			
	特別単位認定科目	UNIVAS 1	1・2・3・4前		1					○							兼3	集中 教職コース生のみ
		UNIVAS 2	1・2・3・4後		1					○							兼3	
		UNIVAS 3	2・3・4前後		1					○							兼3	
		UNIVAS 4	2・3・4後		1					○							兼3	
		UNIVAS 5	2・3・4後		1					○							兼2	
	特別支援教育概論		2・3後		2			○									兼1	
	小計（6科目）		—	0	7	0	—			0	0	0	0	0	兼4			
	特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前後		2～8					○								特別単位認定科目
		実践学習講座	1・2・3・4前後		1～8					○								特別単位認定科目
		小計（2科目）		—	0	1～8	0	—			0	0	0	0	0			
教職に関する科目	教職論	1・2・3後		2			○									兼1	再掲	
	教育原理	1・2・3前		2			○									兼1	再掲・集中	
	教育史	2・3前		2			○									兼1	再掲	
	教育心理学Ⅰ	3前		2			○			1							再掲	
	教育心理学Ⅱ	3・4後		2			○			1							再掲	
	教育社会学	3前		2			○								兼1	再掲		
	教育課程論	2・3後		2			○								兼1	再掲		
	社会科教育法Ⅰ	2・3前		2			○								兼1	再掲		
	社会科教育法Ⅱ	2・3後		2			○								兼1	再掲		
	社会科・公民科教育法Ⅰ	3前		2			○								兼1	再掲		
	社会科・公民科教育法Ⅱ	3後		2			○								兼1	再掲		
	道德教育の理論と方法	3後		2			○								兼1			
	特別支援教育概論	2・3後		2			○								兼1	再掲		
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3前		2			○								兼1			
	教育方法論	2・3後		2			○								兼1			
	教育におけるICT活用	1・2・3後		2			○								兼1	再掲		
	生徒・進路指導の理論と方法	3後		2			○			1								
	教育相談	2・3前		2			○			1								
	教職実践演習（中・高）	4後		2						1					兼4	オムニバス		
	教育実習指導	3後		1											兼1			
	教育実習Ⅰ	4前		2											兼1			
	教育実習Ⅱ	4前		2											兼1			
小計（22科目）		—	0	43	0	—			1	0	0	0	0	兼5				
合計（327科目）		—	36	604	0	—			8	9	2	1	0	兼80				

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学位又は称号		学士（経済学）	学位又は学科の分野				経済学関係							
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
専門科目88単位・一般教育科目25単位・一般教育科目及び専門科目を問わず11単位の計124単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：1～3年次：1学期で16単位以上24単位以下。4年次：48単位以下。）						1 学年の学期区分				2期				
						1 学期の授業期間				15週				
						1 時限の授業時間				90分				

別表 1

(用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営学部経営学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 科目	経営学	1・2・3・4前	2			○			1					不開講
	経営学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1					
	経営管理論Ⅰ	2・3・4前		2		○				1				
	経営管理論Ⅱ	2・3・4後		2		○				1				
	国際経営論Ⅰ	3・4前		2		○				1				
	国際経営論Ⅱ	3・4後		2		○				1				
	経営組織論	2・3・4後		2		○						1		
	経営戦略論	2・3・4前		2		○					1			
	人的資源管理論	2・3・4後		2		○						1		
	生産マネジメント	2・3・4前		2		○			1					
	コーポレート・ファイナンス	2・3・4前		2		○								兼1
	企業と社会	2・3・4前		2		○					1			兼1 不開講
	アントレプレナーシップ論	2・3・4前		2		○								
	テクノロジー・マネジメント	3・4後		2		○			1					兼1 不開講
	オペレーション管理	2・3・4後		2		○			1					
	フードビジネス論	2・3・4前		2		○			1					兼1 不開講
	中国ビジネス論	2・3・4後		2		○			1					
	岡山経営者論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1		2			兼1 不開講
	岡山経営者論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1		2			
	アカデミック・ライティング	2・3・4後		2		○			1					兼2
	小計 (20科目)	—	2	38	0	—			5	1	2	1	0	
経営 情報 学類	情報処理概論Ⅰ	1・2・3・4前	2			○					1			兼1
	デザインマネジメント	3・4後		2		○								兼1
	小計 (2科目)	—	2	2	0	—			0	0	1	0	0	兼2
会 計 学 類	簿記論Ⅰ	1・2・3・4後		2		○			1	1				隔年 隔年
	簿記論Ⅱ	1・2・3・4前		2		○			1	1				
	簿記論Ⅲ	1・2・3・4前		2		○				2				
	簿記論Ⅳ	1・2・3・4後		2		○				2				
	簿記論Ⅴ	1・2・3・4前		2		○				1				
	簿記論Ⅵ	1・2・3・4後		2		○				1				
	工業簿記Ⅰ	1・2・3・4前		2		○				1				
	工業簿記Ⅱ	1・2・3・4後		2		○				1				
	初級原価計算論	1・2・3・4前		2		○			1					
	原価計算論	1・2・3・4後		2		○			1					
	会计学	1・2・3・4後		2		○			1					
	会計特別演習	2・3・4後		2			○		1					
	財務諸表論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
	財務諸表論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
	財務諸表論Ⅲ	3・4後		2		○				1				
	管理会計論	2・3・4前		2		○			1					
	連結会計論	2・3・4前		2		○			1					
	税務会計論	3・4前		2		○			1					
	会計監査論	2・3・4後		2		○			1					
	国際会計論	3・4前		2		○			1					
	経営分析論	3・4前		2		○			1					
	意思決定会計論	3・4後		2		○			1					
	会计学基礎Ⅰ	1前		2		○			1					
	会计学基礎Ⅱ	1後		2		○			1					
	税理士による租税講座	2・3・4前		2		○			1					
	小計 (25科目)	—	0	50	0	—			4	2	0	0	0	
特殊 講義	観光・地域開発論特殊講義	2・3・4前		2		○								兼2 集中
	小計 (1科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0	兼2

科目 区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究 演習	研究演習	2・3・4前後	12				○		8	3	2	1		兼1
	小計 (1科目)	—	12	0	0	—			8	3	2	1	0	1
	数理・データサイエンス・AI教育													
	経営統計学Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					兼1
	経営統計学Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
	情報処理概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○					1			
	情報管理論	2・3・4後		2		○					1			兼1
	データベース論	2・3・4前		2		○				1				
	データベース実践	2・3・4後		2			○			1				
	コンピュータ概論	1・2・3・4後		2		○					1			
	情報技術論Ⅰ	2・3・4前		2		○					1			
	情報技術論Ⅱ	2・3・4後		2		○					1			
	情報システム論	2・3・4後		2		○					1			
	情報ネットワーク論Ⅰ	3・4前		2		○				1				
	情報ネットワーク論Ⅱ	3・4後		2		○				1				
	情報社会と情報倫理	1・2・3・4後		2		○								兼1
	計測制御演習	2・3・4後		2			○		1					兼1 兼1
	プログラミングVB	2・3・4後		2		○			1					
	アプリケーション作成演習	2・3・4前		2			○			1				
	プログラミングJ A V A	2・3・4前		2		○			1					
	情報システム技術	2・3・4前		2		○			1					
	マルチメディア表現	2・3・4前		2		○								
	マルチメディア技術	2・3・4後		2		○								
	W e bデザイン	2・3・4後		2		○					1			
	W e bプログラミング	2・3・4前		2		○					1			
	サーバアプリケーション	2・3・4後		2		○			1					
	ネットワークシステム演習	2・3・4後		2			○		1					
	情報と職業	1・2・3・4前		2		○					1			兼1 兼1 兼1 兼1
	市場調査論	3・4前		2		○								
	データサイエンス入門Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								
	データサイエンス入門Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								
	経済統計論Ⅰ	2・3・4前		2		○								
	経済統計論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	情報科教育法Ⅰ	3前		2		○					1			
	情報科教育法Ⅱ	3後		2		○					1			
	小計 (32科目)	—	0	64	0	—			2	1	4	0	0	兼3
商 学 類	ビジネス概論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	ビジネス概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	マーケティング論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼2
	マーケティング論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼2
	消費者行動論	2・3・4後		2		○								兼1
	物流管理論	2・3・4後		2		○					1			兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	企業論Ⅱ	2・3・4後		2		○								
	商品開発	3・4前		2		○								
	リスクマネジメント論	2・3・4前		2		○								
	保険論	3・4前		2		○								
	証券市場論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1
	証券市場論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1
	流通システム論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1
	流通システム論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1
	商業経営論	2・3・4後		2		○								兼1
	ビジネス英会話Ⅰ	2・3・4後		2		○			1					隔年
	ビジネス英会話Ⅱ	2・3・4前		2		○			1					隔年・不開講
	貿易実務論	3・4前		2		○					1			隔年・不開講
	広告論	2・3・4後		2		○								兼1
	観光学概論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	観光経営論	2・3・4後		2		○								兼1

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	観光・地域実習Ⅲ	観光・地域実習Ⅲ	3・4後		2				○							兼2	隔年・不開講
		国際文化論	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		地域づくり論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
		地域づくり論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
		ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		金融資産運用・不動産Ⅰ	1・2・3・4後		2		○									兼1	
		タックスプランニング、相続・事業承継	1・2・3・4前		2		○									兼1	
		タックスプランニング	2・3・4前		2		○									兼1	
		金融資産運用設計Ⅱ	2・3・4前		2		○									兼1	
		不動産運用設計Ⅱ	2・3・4前		2		○									兼1	
		ライフプランニングと資金計画Ⅱ	2・3・4前		2		○									兼1	
		リスク管理Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
		相続・事業承継	2・3・4前		2		○									兼1	
		F P 技能論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
		F P 技能論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
		F P 提案書概論Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
		F P 提案書概論Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
		ポートフォリオ・マネジメント	2・3・4後		2		○									兼1	
		リーガル&コンプライアンス	2・3・4前		2		○									兼2	
		不動産運用設計論	2・3・4後		2		○									兼1	
		運用設計企画Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	
	運用設計企画Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	職業指導Ⅰ	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	職業指導Ⅱ	2・3・4前		2		○									兼1		
	商業科教育法Ⅰ	3前		2		○									兼1		
	商業科教育法Ⅱ	3後		2		○									兼1		
	小計（47科目）		—	0	94	0	—			1	0	1	0	0	兼15		
	経済学類	ミクロ経済学B	2・3・4前後		2		○									兼1	集中
		マクロ経済学B	2・3・4前後		2		○									兼1	
		日本経済論	2・3・4前				○									兼1	
		国際経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1	
		国際経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1	
中国経済事情		2・3・4前		2		○									兼1		
金融論		2・3・4後		2		○									兼1		
金融政策		2・3・4後		2		○									兼1		
開発金融論		3・4後		2		○									兼1		
国際金融論		3・4前		2		○									兼1		
金融リテラシー講座（応用編）		1・2・3・4前		2		○									兼3		
災害リスク管理の経済学		2・3・4前		2		○									兼1		
文化コンテンツ産業		2・3・4後		2		○									兼1		
The Japanese Labor Market		2・3・4後		2		○									兼1		
小計（14科目）		—	0	26	0	—			0	0	0	0	0	兼9			
法学類	法と情報	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	憲法Ⅲ（人権1）	2・3・4前		2		○									兼1		
	憲法Ⅳ（人権2）	2・3・4後		2		○									兼1		
	行政法Ⅰ（基本原理、行政組織法）	2・3・4前		2		○									兼1		
	行政法Ⅳ（行政救済法）	2・3・4後		2		○									兼1		
	税法Ⅰ	2・3・4前		2		○									兼1		
	税法Ⅱ	2・3・4後		2		○									兼1		
	民法概説	1・2・3・4前		2		○									兼1		
	民法総則	2・3・4前		2		○									兼1		
	物権総論	2・3・4後		2		○									兼1		
	担保物権	3・4前		2		○									兼1		
	債権総論	2・3・4後		2		○									兼1		
	契約法	1・2・3・4後		2		○									兼1		
	商法総則・商行為	2・3・4後		4		○									兼1		

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
一般教育科目	に 関 する 科目	会社法概説	2・3・4前		2		○								兼1			
		会社法Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼1			
		会社法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1			
		金融商品取引法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1			
		金融商品取引法Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1			
		小計（19科目）	—	0	40	0	—			0	0	0	0	0	兼10			
	特別演習	経営学科留学生特別演習	3・4後		2			○		1								
		日本語基礎演習Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1			
		日本語基礎演習Ⅱ	2・3・4後		1			○							兼1			
		日本語特別演習Ⅰ	3・4前		1			○		1					兼1			
		日本語特別演習Ⅱ	3・4後		1			○		1					兼1			
		金融就職対策ゼミ	2・3・4前		2			○							兼1			
	特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前後		2～8				○							特別単位認定科目		
		実践学習講座	1・2・3・4前後		1～8				○							特別単位認定科目		
		小計（2科目）	—	0	1～8	0	—			0	0	0	0	0				
	インターンシップ	インターンシップ1	1・2・3・4		2				○						兼1	未開講		
		インターンシップ2	2・3・4後		2				○						兼1	不開講		
		インターンシップ3	2・3・4		2				○	1						未開講		
		インターンシップ4	2・3・4		2				○						兼1	未開講		
		小計（4科目）	—	0	8	0	—			1	0	0	0	0	兼3			
	一般教育科目	教養演習	教養演習	1・2前後	4				○		4	4	4	2	0			
小計（1科目）			—	4	0	0	—			4	4	4	2	0				
1・専門接続科目群		法学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1			
		法学Ⅱ（日本国憲法を含む）	1・2・3・4後		2		○								兼1			
		政治学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1			
		経済学への招待	1・2・3・4前		2		○								兼1			
		新聞を読む	1・2・3・4前		2		○								兼1			
		経営基礎	1・2・3・4前		2		○					1						
		現代ビジネス事情	1・2・3・4前		2		○			1		1						
		商業・流通とマーケティング	1・2・3・4後		2		○								兼1			
		企業論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1			
		教職論	1・2・3後		2		○								兼1			
		小計（10科目）	—	0	20	0	—			0	0	1	1	0	兼8			
		2・一般知識科目群	東南アジアの歴史と社会	1・2・3・4後		2		○									兼1	隔年
			外国文学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼1	隔年 隔年・不開講 集中
外国文学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								兼1				
日本語学	1・2・3・4後			2		○								兼1				
日本語表現	1・2・3・4後			2		○								兼1				
芸術Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								兼1				
芸術Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								兼1				
芸術Ⅲ	1・2・3・4前			2		○								兼1				
芸術Ⅳ	1・2・3・4後			2		○								兼1				
災害と経済	1・2・3・4前			2		○								兼1				
数学と経営	1・2・3・4前			2		○					1							
博物館概論	1・2・3・4前			2		○								兼1				
博物館経営論	1・2・3・4前			2		○								兼1				
博物館資料論	1・2・3・4前			2		○								兼1				
博物館資料保存論	1・2・3・4後			2		○								兼1				
博物館展示論	1・2・3・4前			2		○								兼1				
博物館教育論	1・2・3・4後			2		○								兼1				
博物館情報・メディア論	1・2・3・4前			2		○								兼1				
博物館実習Ⅰ	3・4前			1				○						兼1				
博物館実習Ⅱ	3・4後			2				○						兼1				
考古学Ⅰ	1・2・3・4前			2		○								兼1				
考古学Ⅱ	1・2・3・4後			2		○								兼1				
民俗学Ⅰ	1・2・3・4後			2		○								兼1				
民俗学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1					

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
3・1 社会学 共通科目群	日本事情Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1 留学生のみ
	日本事情Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1 留学生のみ
	教育原理	1・2・3前		2		○								兼1 集中
	教育史	2・3前		2		○			1					兼1 教職コース生のみ
	教育社会学	3前		2		○			1					兼1 教職コース生のみ
	小計（29科目）	—	0	57	0	—			1	0	1	0	0	兼10
	人間形成論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	法を考える	1・2・3・4前		2		○								兼1
	政治を考える	1・2・3・4後		2		○								兼1
	技術と経営	1・2・3・4前		2		○			1					不開講
	入門数学Ⅰ	1・2・3・4前												兼1
	入門数学Ⅱ	1・2・3・4後												兼1
	現代数学への招待A（無限と連続）	1・2・3・4後		2		○				1				隔年
	使える数学A（線形代数）	1・2・3・4前		2		○				1				
	使える数学B（微分と積分）	1・2・3・4後		2		○				1				隔年・不開講
	こころの科学	1・2・3・4前		2		○								兼1
	認知心理学	1・2・3・4後		2		○								兼1
	金融リテラシー講座（基礎編）	1・2・3・4前		2		○								兼3
	岡山講座	1・2・3・4前		2		○								兼1
	岡山産業概論	1・2・3・4前		2		○								兼1
	晴れの国みらい創造	1・2・3・4後		2		○								兼3
	生涯学習概論	1・2・3・4後		2		○								兼1
	データ分析	1・2・3・4前後	2			○			1		3			兼1
	キャリア形成論	2・3・4後	2			○					1			兼4
	教育心理学Ⅰ	3前		2		○								兼1 教職コース生のみ
	教育心理学Ⅱ	3・4後		2		○								兼1 教職コース生のみ
	教育課程論	2・3後		2		○			1					教職コース生のみ
	教育におけるICT活用	1・2・3後		2		○					1			
	小計（22科目）	—	4	36	0	—			3	1	3	0	0	兼12
3・2 コミュニケーション 科目群	英語コミュニケーション 初級Ⅰ	2・3・4前		1				○						兼2
	英語コミュニケーション 初級Ⅱ	2・3・4後		1				○						兼2
	英語コミュニケーションⅠ	1・2・3・4前後		1				○		1				兼1
	英語コミュニケーションⅡ	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1
	英語コミュニケーションⅢ	2・3・4前		1				○						兼2
	英語コミュニケーションⅣ	2・3・4後		1				○						兼2
	英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅰ	1・2・3・4前		1				○		1				
	英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼1
	英語プレゼンテーション	2・3・4後		1				○	1					
	総合英語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○	1					集中
	総合英語Ⅱ	1・2・3・4前後		2				○	1					集中
	初級ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼1
	初級ドイツ語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼1
	初級中国語Ⅰ	1・2・3・4前		1				○						兼2
	初級中国語Ⅱ	1・2・3・4後		1				○						兼2
	中級中国語Ⅰ	2・3・4前後		1				○						兼3 孔子学院
	中級中国語Ⅱ	2・3・4前後		1				○						兼3 孔子学院
	上級中国語Ⅰ	2・3・4前後		1				○						兼3 孔子学院
	上級中国語Ⅱ	2・3・4前後		1				○						兼3 孔子学院
	総合中国語Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1 集中
	総合中国語Ⅱ	1・2・3・4前		2				○						兼1 集中
	初級ハングルⅠ	1・2・3・4前		1				○						兼1
	初級ハングルⅡ	1・2・3・4後		1				○						兼1
	総合ハングルⅠ	1・2・3・4前		1				○						兼1 集中・不開講
	総合ハングルⅡ	1・2・3・4前		2				○						兼1 集中
	日本語（文法）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○	1					
	日本語（文法）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○	1					

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
生 特 に 設 定 適 用 科 目 (留 学	日本語（文法）Ⅲ	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1
	日本語（文法）Ⅳ	1・2・3・4前後		1				○	1					
	日本語（文字・語彙）	1・2・3・4前後		1				○						
	日本語（聴解）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○	1					
	日本語（聴解）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○	1					
	日本語（読解）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○	1					
	日本語（読解）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○	1					
	日本語（会話）	1・2・3・4前後		1				○						兼1
	日本語（作文）	1・2・3・4前後		1				○						兼1
	日本語演習（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○						兼1
	上級日本語Ⅰ	2・3・4前		1				○						兼1
	上級日本語Ⅱ	2・3・4後		1				○						兼1
	総合日本語演習Ⅰ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○						兼1
	総合日本語演習Ⅱ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○						兼1
	小計（41科目）	—	0	44	0	—			2	1	0	0	0	兼7
	3・3 心と体の健康科目群													
	UNIVAS 1	1・2・3・4前		1				○			1			兼2
	UNIVAS 2	1・2・3・4後		1				○			1			兼2
	UNIVAS 3	2・3・4前後		1				○			1			兼2
	UNIVAS 4	2・3・4後		1				○			1			兼2 集中
	UNIVAS 5	2・3・4前後		1				○			1			兼1 集中
	特別支援教育概論	2・3後		2		○								兼1 教職コース生のみ
	小計（6科目）	—	0	7	0	—			0	0	1	0	0	兼3
特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前後		2～8				○						特別単位認定科目
	実践学習講座	1・2・3・4前後		1～8				○						特別単位認定科目
	小計（2科目）	—	0	1～8	0	—			0	0	0	0	0	0
教 職 に 関 す る 科 目	教育原理	1・2・3前		2		○								兼1 再掲
	教育史	2・3前		2		○			1					再掲
	教職論	1・2・3後		2		○								兼1 再掲
	教育社会学	3前		2		○			1					再掲
	教育心理学Ⅰ	3前		2		○								兼1 再掲
	教育心理学Ⅱ	3・4後		2		○								兼1 再掲
	特別支援教育概論	2・3後		2		○								兼1 再掲
	教育課程論	2・3後		2		○			1					再掲
	商業科教育法Ⅰ	3前		2		○								兼1 再掲
	商業科教育法Ⅱ	3後		2		○								兼1 再掲
	情報科教育法Ⅰ	3前		2		○					1			再掲
	情報科教育法Ⅱ	3後		2		○					1			再掲
	道德教育の理論と方法	3後		2		○			1					
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3前		2		○								兼1
	教育方法論	2・3後		2		○			1					
	教育におけるICT活用	1・2・3後		2		○					1			再掲
	生徒・進路指導の理論と方法	3後		2		○								兼1
	教育相談	2・3前		2		○								兼1
	教育実習指導	3後		1				○			1			兼1
	教育実習Ⅱ	4前		2				○			1			兼1
	教職実践演習（中・高）	4後		2				○			1			兼3 オムニバス
	小計（21科目）	—	0	41	0	—			1	0	1	0	0	兼5
合計（290科目）		—	24	519	0	—			12	5	7	1	0	兼69

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学位又は称号		学士（経営学）	学位又は学科の分野				経済学関係							
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
専門科目82単位・一般教育科目21単位・一般教育科目及び専門科目を問わず21単位の計124単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：1～3年次：1学期で16単位以上24単位以下。4年次：48単位以下。）						1 学年の学期区分				2学期				
						1 学期の授業期間				15週				
						1 時限の授業時間				90分				

教 育 課 程 等 の 概 要

(経営学部商学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 科目	商学類													
	ビジネス概論Ⅰ	1・2・3・4前後	2			○			1		1			
	ビジネス概論Ⅱ	1・2・3・4後前	2			○			1		1			
	地域マーケティング	3・4前		2		○			1					隔年・不開講
	マーケティング論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1			1		
	マーケティング論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1			1		
	企業論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
	消費者行動論	2・3・4後		2		○					1	1		
	商品開発	3・4前		2		○					1	1		
	保険論	3・4前		2		○								兼
	証券市場論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
	証券市場論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
	ビジネス・ライティングⅠ	2・3・4後		2		○			1					隔年
	ビジネス・ライティングⅡ	2・3・4後		2		○			1					隔年・不開講
	商業経営論	2・3・4後		2		○			1					隔年・不開講
	流通システム論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1					不開講
	流通システム論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1					不開講
	物流管理論	2・3・4後		2		○								兼 隔年
	西洋デザイン史	3・4前		2		○			1					不開講
	観光・地域実習Ⅰ	2・3・4後		2				○		3				集中・不開講
	ビジネス英会話Ⅰ	2・3・4後		2		○								兼 隔年
	ビジネス英会話Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼 隔年・不開講
	ネットビジネス論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1					
	ネットビジネス論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1					
	貿易実務論	3・4前		2		○								兼 隔年・不開講
	リスクマネジメント論	2・3・4前		2		○								
	サービス・マーケティング	2・3・4前		2		○			1					隔年・不開講
	広告論	2・3・4後		2		○			1					隔年
	比較文化論	2・3・4前		2		○				1				
	観光学概論	1・2・3・4前		2		○				1				
	観光経営論	2・3・4後		2		○				1				不開講
	観光地理学	1・2・3・4後		2		○				1				隔年・不開講
	国際観光論	2・3・4後		2		○				1				
	観光資源論	2・3・4後		2		○				1				隔年
	観光実務	2・3・4前		2		○				1				不開講
	観光・地域実習Ⅲ	2・3・4後		2				○		2				集中
	国際文化論	1・2・3・4前		2		○				1				
	地域づくり論Ⅰ	2・3・4前		2		○								
	地域づくり論Ⅱ	2・3・4後		2		○								
	観光・地域実習Ⅱ	2・3・4後		2				○	1	1				集中
	観光英会話Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
	ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1					
	金融資産運用・不動産Ⅰ	1・2・3・4後		2		○			1					
	タックスプランニング、相続・事業承継	1・2・3・4前		2		○			1					
	タックスプランニング	2・3・4前		2		○			1					
	金融資産運用設計Ⅱ	2・3・4前		2		○			1					
	不動産運用設計Ⅱ	2・3・4前		2		○			1					
	ライフプランニングと資金計画Ⅱ	2・3・4前		2		○			1					
	リスク管理Ⅱ	2・3・4前		2		○			1					隔年・不開講
	相続・事業承継	2・3・4前		2		○			1					
	F P リスク・リタイアメントプランニング	2・3・4後		2		○			1					隔年
	F P 金融資産・不動産運用設計	2・3・4後		2		○			2					
	F P タックス・相続プランニング	2・3・4後		2		○			1					
	F P 技能論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					
	F P 技能論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					
	F P 提案書概論Ⅰ	2・3・4前		2		○			1					不開講

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
		F P 提案書概論Ⅱ	2・3・4後		2		○			1					兼 1	不開講	
		ポートフォリオ・マネジメント	2・3・4後		2		○			1							
		リーガル&コンプライアンス	2・3・4前		2		○			1							
		不動産運用設計論	2・3・4後		2		○			1						隔年	
		不動産管理論	2・3・4後		2		○			1						隔年・不開講	
		運用設計企画Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						隔年	
		運用設計企画Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1						隔年	
		簿記入門	1・2・3・4後		2		○					1					
		職業指導Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1			1				
		職業指導Ⅱ	2・3・4後		2		○			1							
		商業科教育法Ⅰ	3前		2		○			1						教職コース生のみ	
		商業科教育法Ⅱ	3後		2		○			1						教職コース生のみ	
		小計（67科目）	—	4	130	0	—			12	3	1	1	0		兼 6	
	特殊講義	観光・地域開発論特殊講義	2・3・4前		2		○			1	1					集中	
		小計（1科目）	—	0	2	0	—			1	1	0	0	0			
	研究演習	研究演習	2・3・4前後	12				○		12	3	0	1				
		小計（1科目）	—	12	0	0	—			12	3	0	1	0			
	数理・データサイエンス・AI教育	商学のための数学入門	1・2・3・4前		2		○					1		1		兼 1	隔年 隔年・不開講
		情報処理概論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1							
		情報デザインⅠ	2・3・4前		2		○			1							
		情報デザインⅡ	2・3・4後		2		○			1							
情報技術論Ⅰ		2・3・4前		2		○											
情報ネットワーク論Ⅰ		3・4前		2		○											
市場調査論		3・4前		2		○											
経営統計学Ⅰ		2・3・4前		2		○											
経営統計学Ⅱ		2・3・4後		2		○											
情報管理論		2・3・4後		2		○											
データベース論		2・3・4前		2		○											
データベース実践		2・3・4後		2			○										
情報技術論Ⅱ		2・3・4後		2		○											
情報システム論		2・3・4後		2		○								不開講			
情報ネットワーク論Ⅱ		3・4後		2		○											
情報社会と情報倫理		1・2・3・4後		2		○			1								
コンピュータ概論		1・2・3・4後															
サーバアプリケーション		2・3・4後		2		○											
計測制御演習		2・3・4前		2			○										
プログラミングVB		2・3・4後		2		○											
アプリケーション作成演習		2・3・4前		2			○										
プログラミングJ A V A		2・3・4後		2		○											
情報システム技術		2・3・4前		2		○											
ネットワークシステム演習		2・3・4後		2			○										
マルチメディア表現		2・3・4前		2		○											
マルチメディア技術		2・3・4後		2		○											
Webデザイン		2・3・4後		2		○											
Webプログラミング		2・3・4前		2		○											
情報と職業		1・2・3・4前		2		○											
データサイエンス入門Ⅰ		1・2・3・4前		2			○										
データサイエンス入門Ⅱ		1・2・3・4後		2			○										
経済統計論Ⅰ		2・3・4前		2		○											
経済統計論Ⅱ		2・3・4後		2		○											
小計（33科目）	—	0	64	0	—			1	0	1	0	0	兼 7				
会計学類	簿記論Ⅰ	1・2・3・4後		2		○								兼 1			
	簿記論Ⅱ	1・2・3・4前		2		○								兼 1			
	簿記論Ⅲ	1・2・3・4前		2		○								兼 1			
	簿記論Ⅳ	1・2・3・4後		2		○								兼 1			
	簿記論Ⅴ	1・2・3・4前		2		○								兼 1			
	簿記論Ⅵ	1・2・3・4後		2		○								兼 1			
	工業簿記Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼 1			
	工業簿記Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼 1			

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
		初級原価計算論	1・2・3・4前		2		○								兼1	隔年 隔年
		原価計算論	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		会計学	2・3・4後		2		○								兼1	
		財務諸表論Ⅰ	3・4前		2		○								兼1	
		財務諸表論Ⅱ	3・4後		2		○								兼1	
		管理会計論	3・4前		2		○								兼1	
		連結会計論	2・3・4前		2		○								兼1	
		税務会計論	3・4前		2		○								兼1	
		会計監査論	2・3・4後		2		○								兼1	
		国際会計論	3・4前		2		○								兼1	
		経営分析論	3・4前		2		○								兼1	
		意思決定会計論	3・4後		2		○								兼1	
		税理士による租税講座	2・3・4前		2		○								兼1	
		小計（21科目）	—	0	42	0	—			0	0	0	0	0	兼7	
経営学 類	経営学	2・3・4前		2		○								兼1	不開講	
	経営学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1		
	経営管理論Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1		
	経営管理論Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1		
	国際経営論Ⅰ	3・4前		2		○								兼1		
	国際経営論Ⅱ	3・4後		2		○								兼1		
	経営組織論	2・3・4後		2		○								兼1		
	経営戦略論	2・3・4前		2		○								兼1		
	人的資源管理論	2・3・4後		2		○								兼1		
	生産マネジメント	2・3・4前		2		○								兼1		
	オペレーション管理	2・3・4後		2		○								兼1		
	コーポレート・ファイナンス	2・3・4前		2		○			1					不開講		
	アントレプレナーシップ論	2・3・4前		2		○									兼1	
	テクノロジー・マネジメント	3・4後		2		○									兼1	
	岡山経営者論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○									兼3	
	岡山経営者論Ⅱ	1・2・3・4後		2		○									兼3	
	フードビジネス論	2・3・4前		2		○									兼1	
	中国ビジネス論	2・3・4後		2		○									兼1	
	企業と社会	2・3・4前		2		○									兼1	
	アカデミック・ライティング	2・3・4後		2		○									兼1	
	小計（20科目）	—	0	40	0	—			1	0	0	0	0		兼9	
経営学 情報類	情報処理概論Ⅰ	1・2・3・4前	2			○			1					兼1		
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			1	0	0	0	0	兼1		
経済学 類	ミクロ経済学B	2・3・4前後		2		○								兼1	隔年 隔年 オムニバス 隔年 集中	
	マクロ経済学B	2・3・4前後		2		○								兼1		
	日本経済論	2・3・4後		2		○								兼1		
	国際経済学Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1		
	国際経済学Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1		
	中国经济事情	2・3・4前		2		○								兼1		
	財政政策	2・3・4前		2		○								兼1		
	公共経済学	2・3・4後		2		○								兼1		
	金融論	2・3・4後		2		○								兼1		
	金融政策	2・3・4後		2		○								兼1		
	金融リテラシー講座（応用編）	1・2・3・4後		2		○			1					兼2		
	国際金融論	3・4前		2		○								兼1		
	開発金融論	3・4後		2		○								兼1		
	社会保障論	3・4前		2		○								兼1		
	災害リスク管理の経済学	2・3・4前		2		○								兼1		
	The Japanese Labor Market	2・3・4後		2		○								兼1		
		小計（16科目）	—	0	32	0	—			1	0	0	0	0	兼11	
法学 類	法と情報	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	税法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1		
	税法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1		
	民法概説	1・2・3・4前		2		○								兼1		

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般教育科目	に 関 連 す る 科 目	物権総論	2・3・4後		2		○								兼1	
		担保物権	3・4前		2		○								兼1	
		債権総論	2・3・4後		2		○								兼1	
		商法総則・商行為	2・3・4後		4		○								兼1	
		契約法	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		会社法概説	2・3・4前		2		○								兼1	
		会社法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		会社法Ⅱ	2・3・4後		2		○								兼1	
		金融商品取引法Ⅰ	2・3・4前		2		○								兼1	
		金融商品取引法Ⅱ	2・3・4前		2		○								兼1	
	小計（14科目）	—	0	30	0	—			0	0	0	0	0	兼9		
	特別 演習	日本語基礎演習Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1	
		日本語基礎演習Ⅱ	2・3・4後		1			○							兼1	
		日本語特別演習Ⅰ	3・4前		1			○							兼1	
		日本語特別演習Ⅱ	3・4後		1			○							兼1	
		金融就職対策ゼミ	2・3・4前		2			○							兼2	
	小計（5科目）	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼3		
	特別単位認定科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前後		2～8				○							特設授業科目
		実践学習講座	1・2・3・4前後		1～8				○							特設授業科目
		小計（2科目）	—	0	1～8	0	—									
	に 関 連 す る 科 目	インターンシップ1	2・3・4		2				○						兼1	未開講
		インターンシップ2	2・3・4後		2				○						兼2	未開講
		インターンシップ3	2・3・4		2				○						兼1	未開講
		インターンシップ4	2・3・4		2				○	1						未開講
		小計（4科目）	—	0	8	0	—			1	0	0	0	0	兼4	
	一般 教 育 科 目	教養演習	教養演習	1・2前後	4				○		7	1	3			
小計（1科目）			—	4	0	0	—			7	1	3	0	0		
1・専門 接 続 科 目 群		法学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		法学Ⅱ（日本国憲法を含む）	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		政治学入門	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		経済学への招待	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		新聞を読む	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		経営基礎	1・2・3・4前		2		○								兼1	
		現代ビジネス事情	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		商業・流通とマーケティング	1・2・3・4後		2		○								兼1	
		企業論Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1					兼1	
		教職論	1・2・3後		2		○								兼1	
小計（10科目）		—	0	20	0	—			1	0	0	0	0	兼8		
2・一般 知 識 科 目 群		東南アジアの歴史と社会	1・2・3・4後		2		○								兼1	隔年
		外国文学Ⅰ	1・2・3・4前		2		○			1						隔年 隔年・不 開講
		外国文学Ⅱ	1・2・3・4後		2		○			1						
	日本語学	1・2・3・4前		2		○			1							
	日本語表現	1・2・3・4前		2		○										
	芸術Ⅰ	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	芸術Ⅱ	1・2・3・4後		2		○								兼1		
	芸術Ⅲ	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	芸術Ⅳ	1・2・3・4後		2		○								兼1		
	災害と経済	1・2・3・4後		2		○								兼1		
	数学と経営	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	博物館概論	1・2・3・4前		2		○					1					
	博物館経営論	1・2・3・4前		2		○								兼1		
	博物館資料論	1・2・3・4前		2		○					1					
	博物館資料保存論	1・2・3・4後		2		○					1					
	博物館展示論	1・2・3・4前		2		○					1					
	博物館教育論	1・2・3・4後		2		○					1					
	博物館情報・メディア論	1・2・3・4後		2		○								兼1		
	博物館実習Ⅰ	3・4前		1				○			1					
	博物館実習Ⅱ	3・4後		2							1					

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
		考古学Ⅰ	１・２・３・４前		2		○								兼1	留学生のみのみ 留学生のみのみ 兼1集中 兼1教職コース生のみのみ 兼1教職コース生のみのみ			
		考古学Ⅱ	１・２・３・４後		2		○								兼1				
		民俗学Ⅰ	１・２・３・４後		2		○				1								
		民俗学Ⅱ	１・２・３・４後		3		○				1								
		日本事情Ⅰ	１・２・３・４前		2		○				1								
		日本事情Ⅱ	１・２・３・４後		2		○				1								
		教育原理	１・２・３前		2		○					1							
		教育史	２・３前		2		○												
		教育社会学	３前		2		○												
小計（29科目）		—	0	58	0	—			0	1	2	0	0	兼8					
3・ 社会力育 成科目群	3・ 1全学共 通知識科 目群	人間形成論	１・２・３・４前		2		○								兼1	1			
		法を考える	１・２・３・４前		2		○									兼1			
		政治を考える	１・２・３・４後		2		○									兼1			
		技術と経営	１・２・３・４前		2		○									兼1	不開講		
		入門数学Ⅰ	１・２・３・４前		2		○									兼1			
		入門数学Ⅱ	１・２・３・４後		2		○									兼1			
		現代数学への招待A（無限と連続）	１・２・３・４後		2		○									兼1	隔年		
		使える数学A（線形代数）	１・２・３・４前		2		○									兼1			
		使える数学B（微分と積分）	１・２・３・４後		2		○									兼1	隔年・不開講		
		こころの科学	１・２・３・４前		2		○									兼1			
		認知心理学	１・２・３・４後		2		○									兼1			
		金融リテラシー講座（基礎編）	１・２・３・４前		2		○									兼3			
		岡山講座	１・２・３・４前		2		○									兼1			
		岡山産業概論	１・２・３・４前		2		○									兼1			
		晴れの国みらい創造	１・２・３・４後		2		○									兼3			
		生涯学習概論	１・２・３・４後		2		○									兼1			
		データ分析	１・２・３・４前後	2				○		1						兼3			
		キャリア形成論	２・３・４後	2				○		1						兼4			
		教育心理学Ⅰ	３前		2			○								兼1	教職コース生のみのみ		
		教育心理学Ⅱ	３・４後		2			○								兼1	教職コース生のみのみ		
		教育課程論	２・３後		2			○								兼1	教職コース生のみのみ		
		教育におけるICT活用	１・２・３後		2			○								兼1			
		小計（22科目）		—	4	40	0	—			2	0	0	0	0	兼21			
		3・ 2コミュ ニケーシ ョン科目群	英語コミュ ニケーション 科目群	英語コミュニケーション 初級Ⅰ	１・２・３・４前		1				○						兼2	2	
				英語コミュニケーション 初級Ⅱ	１・２・３・４後		1				○							兼2	
				英語コミュニケーションⅠ	１・２・３・４前後		1				○							兼2	
英語コミュニケーションⅡ	１・２・３・４前後				1				○							兼2			
英語コミュニケーションⅢ	２・３・４前				1				○	1						兼2			
英語コミュニケーションⅣ	２・３・４後				1				○	1						兼2			
英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅰ	１・２・３・４前				1				○	1									
英語コミュニケーション（TOEIC）Ⅱ	１・２・３・４後				1				○	1									
英語プレゼンテーション	２・３・４後				1				○							兼1			
総合英語Ⅰ	１・２・３・４前後				1				○							兼1	集中・不開講		
総合英語Ⅱ	１・２・３・４前後				2				○							兼1	集中		
初級ドイツ語Ⅰ	１・２・３・４前				1				○	1									
初級ドイツ語Ⅱ	１・２・３・４後				1				○	1									
初級中国語Ⅰ	１・２・３・４前				1				○	1						兼1			
初級中国語Ⅱ	１・２・３・４後				1				○	1						兼1			
中級中国語Ⅰ	２・３・４前・後				1				○	1						兼2	孔子学院		
中級中国語Ⅱ	２・３・４前・後				1				○	1						兼2	孔子学院		
上級中国語Ⅰ	２・３・４前・後				1				○	1						兼2	孔子学院		
上級中国語Ⅱ	２・３・４前・後				1				○	1						兼2	孔子学院		
総合中国語Ⅰ	１・２・３・４後				1				○	1							集中		
総合中国語Ⅱ	１・２・３・４前				2				○	1							集中		
初級ハングルⅠ	１・２・３・４前				1				○	1									
初級ハングルⅡ	１・２・３・４後				1				○	1									
総合ハングルⅠ	１・２・３・４前		1				○	1							集中・不開講				
総合ハングルⅡ	１・２・３・４前		2				○	1							集中				

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
生 特 に 適 用 ） 学 科 目 （ 留 学 生 に 適 用 ）	日本語（文法）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1		
	日本語（文法）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1		
	日本語（文法）Ⅲ	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1		
	日本語（文法）Ⅳ	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1		
	日本語（文字・語彙）	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1		
	日本語（聴解）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1		
	日本語（聴解）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1		
	日本語（読解）Ⅰ	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1		
	日本語（読解）Ⅱ	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1		
	日本語（会話）	1・2・3・4前後		1				○						兼1		
	日本語（作文）	1・2・3・4前後		1				○						兼1		
	日本語演習（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1		
	上級日本語Ⅰ	2・3・4前		1				○						兼1		
	上級日本語Ⅱ	2・3・4後		1				○						兼1		
	総合日本語演習Ⅰ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○						兼1		
	総合日本語演習Ⅱ（日本語能力試験対策）	1・2・3・4前後		1				○	1					兼1		
	小計（41科目）	—	0	44	0	—			4	0	0	0	0	兼7		
	3 ・ 3 心 と 体 の 健 康 科 目 群	UNIVAS 1	1・2・3・4前		1				○			1			兼2	集中 教職コース生のみ
		UNIVAS 2	1・2・3・4後		1				○			1			兼2	
		UNIVAS 3	2・3・4前後		1				○			1			兼2	
		UNIVAS 4	2・3・4後		1				○			1			兼2	
		UNIVAS 5	2・3・4前後		1				○						兼2	
特別支援教育概論		2・3後		2		○								兼1		
小計（6科目）	—	0	7	0	—			0	0	1	0	0	兼3			
特別 選 定 科目	インターンシップ学習講座	1・2・3・4前後		2～8				○							特設授業科目	
	実践学習講座	1・2・3・4前後		1～8				○							特設授業科目	
	小計（2科目）	—	0	1～8	0	—										
教 職 に 関 する 科 目	教職論	1・2・3後		2		○								兼1	再掲	
	教育原理	1・2・3前		2		○								兼1	再掲・集中	
	教育史	2・3前		2		○								兼1	再掲	
	教育心理学Ⅰ	3前		2		○								兼1	再掲	
	教育心理学Ⅱ	3・4後		2		○								兼1	再掲	
	教育社会学	3前		2		○								兼1	再掲	
	教育課程論	2・3後		2		○								兼1	再掲	
	教育におけるICT活用	1・2・3後		2		○								兼1	再掲	
	商業科教育法Ⅰ	3前		2		○			1						再掲	
	商業科教育法Ⅱ	3後		2		○			1						再掲	
	道徳教育の理論と方法	3後		2		○								兼1		
	特別支援教育概論	2・3後		2		○								兼1	再掲	
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	3前		2		○			1							
	教育方法論	2・3後		2		○								兼1		
	生徒・進路指導の理論と方法	3後		2		○								兼1		
	教育相談	2・3前		2		○								兼1		
	教職実践演習（中・高）	4後		2				○	1					兼4	オムニバス	
	教育実習指導	3後		1				○	1							
	教育実習Ⅱ	4前		2				○	1							
小計（19科目）	—	0	37	0	—			1	0	0	0	0	兼5			
合計（302科目）		—	26	546	0				14	2	5	1	0	兼67		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学位又は称号		学士（商学）	学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
専門科目82単位・一般教育科目21単位・一般教育科目及び専門科目を問わず21単位の計124単位以上を修得すること。（履修科目登録の上限：1～3年次：1学期で16単位以上24単位以下。4年次：48単位以下。）						1 学年の学期区分				2学期				
						1 学期の授業期間				15週				
						1 時限の授業時間				90分				

別表1 全学共通

インターンシップに関する科目

授業科目の名称	単位数
インターンシップ1	2
インターンシップ2	2
インターンシップ3	2
インターンシップ4	2

教職に関する科目

授業科目の名称	単位数
教職論※1	2
教育原理※1	2
教育史※1	2
教育心理学Ⅰ※1	2
教育心理学Ⅱ※1	2
教育社会学※1	2
教職課程論※1	2
社会科教育法Ⅰ※2	2
社会科教育法Ⅱ※2	2
社会科・公民科教育法Ⅰ※2	2
社会科・公民科教育法Ⅱ※2	2
商業科教育法Ⅰ※2	2
商業科教育法Ⅱ※2	2
情報科教育法Ⅰ※2	2
情報科教育法Ⅱ※2	2
道德教育の理論と方法	2
特別支援教育概論※1	2
特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2
教育方法論	2
教育におけるICT活用※1	2
生徒・進路指導の理論と方法	2
教育相談	2
教職実践演習（中・高）	2
教育実習指導	1
教育実習Ⅰ	2
教育実習Ⅱ	2

※1 共通一般教育科目

一般教育科目として卒業要件単位数に充当する。

※2 共通専門科目

01 この科目は、履修している該当教科を選択すること。

02 専門科目として卒業要件単位数に充当する。

博物館（学芸員）に関する科目

授業科目の名称	単位数
生涯学習概論	2
博物館概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2
博物館教育論	2
博物館情報・メディア論	2
博物館実習	3
考古学Ⅰ	2
考古学Ⅱ	2
民俗学Ⅰ	2
民俗学Ⅱ	2

特設授業科目（留学生のみ）

授業科目の名称	単位数
日本語（文法）Ⅰ	1
日本語（文法）Ⅱ	1
日本語（文法）Ⅲ	1
日本語（文法）Ⅳ	1
日本語（文字・語彙）	1
日本語（聴解）Ⅰ	1
日本語（聴解）Ⅱ	1
日本語（読解）Ⅰ	1
日本語（読解）Ⅱ	1
日本語（会話）	1
日本語（作文）	1
日本語演習（日本語能力試験対策）	1
総合日本語演習Ⅰ（日本語能力試験対策）	1
総合日本語演習Ⅱ（日本語能力試験対策）	1

別表2

〔法学部〕

1. 法学科	
授業科目	単位数
法律学入門	2
基礎演習	4
研究演習	8
教養演習	4
データ分析	2
キャリア形成論	2

〔経済学部〕

1. 経済学科	
授業科目	単位数
経済学	2
ミクロ経済学A	2
マクロ経済学A	2
数学演習	2
経済学演習	2
基礎演習	2
研究演習	10
教養演習	4
経済学入門	2
データ分析	2
キャリア形成論	2

〔経営学部〕

1. 経営学科	
授業科目	単位数
経営学	2
情報処理概論Ⅰ	2
研究演習	12
教養演習	4
データ分析	2
キャリア形成論	2

2. 商学科	
授業科目	単位数
ビジネス概論Ⅰ	2
ビジネス概論Ⅱ	2
情報処理概論Ⅰ	2
研究演習	12
教養演習	4
データ分析	2
キャリア形成論	2

制定日 2017 年 03 月 28 日

改正日 2025 年 03 月 27 日

施行日 2025 年 04 月 01 日

岡山商科大学 学部 3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー(DP)

1. 学位授与の基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」において社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材の育成をすることと定めており、これを具現化するために、次に示す「学力の3要素」の9評価項目に関して学修目標を達成した学生に対して、客観的な評価をし、学位を授与する。

なお、本学では就職率100%を目指して、各学部学科ではDPの9評価項目の到達目標を達成し、社会で活躍できる人材を育成する。

その際、各学部学科において、次に示すDPの9評価項目に関して、履修すべき科目、単位、達成目標について示している。

2. DPで習得すべき「学力の3要素」の9評価項目

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー(DP)	
1	知識・技能	専門知識	DP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識の習得
		一般知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の習得
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力の習得
		判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得
		会話・文章力	DP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度(主体性・態度)	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得
		協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の習得
		倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得

3. 履修すべき科目と単位

3.1 法学部 法学科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

(1) 法学科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

法学、政治学の専門知識を習得する。
汎用性のある基礎的能力を習得する。

② 思考力・判断力・表現力

法律の条文を解釈して簡易な法律上の問題を解決することができる。

③ 主体性・態度

法律や政治、行政に関心を持ち、専門知識を活かして社会に貢献することができる。

(2) 特に学位授与に必要な評価基準、資格等

特別な評価基準、資格等の指定はしていない。

(3) DP の 9 評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の3要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー（DP）と科目群																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
学科		法学科		留意事項		■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえた9つの事項で具体的に示している。 ■各学部学科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
学力の3要素	事項	ディプロマ・ポリシー（DP）	分類	一般教育科目									専門科目											教・専 11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				単位数	25						88																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
					4	2	4	8	4	3	2	4	8	公務員コース			企業コース					12	30		14	14																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
														①		②		③			共通必修						選択必修科目	自由選択科目		自由選択科目			その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
														科目群	専門 科目群	一般 科目群	社会力育成科目群			法律 学入門	基礎 演習							Ⅰ・Ⅱ	Ⅲ・Ⅳ	研究 演習	選択必修科目	法学 類		法学 類	法学 類	法学 類	法学 類	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
																	教養演習	通 知 学 共	シ ョ ン ケ ー ス																				の心 と健 康	Ⅰ・Ⅱ	Ⅲ・Ⅳ	研究 演習	選択必修科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目	自由選択科目

注意:必要単位数は一部簡略化して表示しています。詳細は履修細則で確認してください。

3.2 経済学部 経済学科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

(1) 経済学科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

経済学に関する専門知識や技能のみならず、幅広く深い教養知識を習得する。

② 思考力・判断力・表現力

理論を踏まえて、私たちの直面する経済問題の解決策を作成することができる。

③ 主体性・態度

他人に共感できる感性をもち、社会と積極的にかかわっていく能力を身につけ、社会に貢献することができる。

(2) 特に学位授与に必要な評価基準、資格等

経済学に関する問題について論理的に洞察した卒業論文の提出が必修となっている。

(3) DP の 9 評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の3要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー（DP）と科目群																								
学科			経済学科			留意事項		■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえた9つの事項で具体的に示している。 ■各学部学科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。																
学力の3要素	事項	ディプロマ・ポリシー（DP）	分類	一般教育科目									専門科目										教・専	
				単位数	25									88										
					科目群	4	2	4	8	4	3	2	2	2	2	2	10	10	14	42				
						①	②	③			共通必修科目						選択必修科目		自由選択科目					
						Ⅰ・Ⅱ	教養演習科目群	専門接続科目群	一般知識科目群	社会力育成科目群	心と体の健康	経済学	経済学演習	ミクロ	マクロ	基礎演習	研究演習Ⅰ・Ⅱ	E群経済学	F群経済学	経済学類	自由選択科目	商・情報		会計学
1	知識・技能	専門知識	DP1	経済学に関する専門知識の習得	○								○	○	○	○	○							
		一般知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の習得	○	○	○	○	○	○				○	○	○			○	○				
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を理論的、創造的に思考する能力の習得	○	○							○	○	○	○	○	○	○	○				
		判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得	○	○	○							○	○	○	○	○	○	○				
		会話・文章力	DP5	テーマ内容的に正確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得	○				○					○	○	○	○	○	○	○				
3	主体性・態度	主体性・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得	○			○							○	○								
		協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得	○		○		○						○	○								
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続ける態度の習得	○										○	○								
		倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得	○			○		○					○	○								

左記の再掲				
初年次教育	能動的学修	接続科目		
		地域社会	国際社会	産業界
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	○
○	○	○	○	

注意:必要単位数は一部簡略化して表示しています。詳細は履修細則で確認してください。

3.3 経営学部 経営学科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

(1) 経営学科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

経営学、会計学、情報・メディア学の知識を習得すると同時に、それらを関連付けられるような幅広い一般知識を習得する。

② 思考力・判断力・表現力

会社や組織等に内在する問題に対して、的確にアプローチをして問題解決策を提案できる。

③ 主体性・態度

会社や組織に係わる問題を能動的に解決しようとする態度を身に付け、社会に貢献することができる。

(2) 特に学位授与に必要な評価基準、資格等

経営に関する問題について論理的に洞察した卒業論文の提出が必修となっている。

(3) DP の 9 評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の3要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー（DP）と科目群																																									
学科		経営学科		留意事項		■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえ9つの事項で具体的に示している。 ■各学部学科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。																																			
学力の3要素	事項	ディプロマ・ポリシー（DP）	分類	一般教育科目									専門科目									教・専21	左記の再掲																		
				21									82										接続科目																		
				単位数	科目群	1 教養演習Ⅰ・Ⅱ	① 専門知識科目群	② 専門知識科目群	③ 一般知識科目群	④ 社会力育成科目群	⑤ 通全シニの心と健康	⑥ 経営学	⑦ 概論Ⅰ	⑧ 情報処理Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	⑨ 研究演習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	⑩ 選択必修科目	⑪ 自由選択科目	⑫ 問教養専門履修を	初年次教育	能動的学修	地域社会		国際社会	産業界	大学院進学																
1	知識・技能	専門知識 DP1	経営学に関する専門知識の習得		○						○	○	○	○			○																								
		一般知識 DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の習得	○	○	○	○	○	○	○	○			○			○	○																							
2	思考力・判断力・表現力	思考力 DP3	社会事象を理論的・創造的に思考する能力の習得	○	○						○	○	○	○					○	○																					
		判断力 DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得	○	○					○				○	○					○	○																				
		会話・文章力 DP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得	○					○					○	○					○		○																			
3	主体性・態度	意欲・責任感 DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得	○							○	○	○	○						○	○	○																			
		協調性 DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得	○					○					○	○				○	○		○																			
		持続性 DP8	生涯にわたって学び続ける態度の習得	○		○	○	○			○			○					○		○	○																			
		倫理観 DP9	社会のルールを守る倫理観の習得	○						○			○	○	○	○				○	○	○																			

注意：必要単位数は一部簡略化して表示しています。詳細は履修細則で確認してください。

3.4 経営学部 商学科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

(1) 商学科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

幅広い一般知識を基礎として、マーケティング、観光・地域開発、企画開発、ファイナンス・プランニングの各分野に関する専門知識を、相互に関連付けながら習得する。

② 思考力・判断力・表現力

個人や企業、社会におけるビジネス上の課題に対し、専門的知見に基づいた解決策を作成することができる。

③ 主体性・態度

主にフィールドスタディによって、個人や企業、社会におけるビジネス上の課題の解決に向け、多様な人々と協力して取り組む態度を身に付け、社会に貢献することができる。

(2) 特に学位授与に必要な評価基準、資格等

商学に関する問題について、理論的、実践的に洞察した卒業論文の提出が必修となっている。

ファイナンス・プランニングコースでは、ファイナンス・プランニングの資格に必要な各種金融商品、不動産、税制等の幅広い知識に基づき、個人金融資産の分析を行い、それを人生設計に合わせて、資金プランや運用プランを適切に提案することができる知識、技能を習得する。

(3) DP の 9 評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の3要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー(DP)と科目群

学科		商学科		留意事項		■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえた9つの事項で具体的に示している。 ■各学部学科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。																	
学力の3要素	事項	ディプロマ・ポリシー(DP)	分類	一般教育科目							専門科目					教・専21	左記の再掲						
				単位数	21						82						教養専門を問わず履修	接続科目					
					科目群	4	2	2	6	4	3	4	2	12	26			38	初年次教育	能動的学修	地域社会	国際社会	産業界
						①	②	③			共通必修科目			選択必修科目	自由選択科目								
						I・II科目群	専門接続科目群	一般知識科目群	通全学共通	シニケムの心と健康	概論I・II	情報処理I	2・3・4・5研究演習										
1	知識・技能	専門知識 DP1	商学に関する専門知識の習得		○						○	○	○	○	○	○	○						
		一般知識 DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の習得	○	○	○	○	○	○				○		○	○	○						
2	思考力・判断力・表現力	思考力 DP3	社会事象を理論的、創造的に思考する能力の習得	○	○		○				○	○	○	○	○				○	○			
		判断力 DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得	○						○			○	○	○				○	○			
		会話・文章力 DP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得	○					○				○						○				
3	主体性・態度	主体性・責任感 DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得	○									○						○	○	○		
		協調性 DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得	○					○	○			○						○	○	○		
		持続性 DP8	生涯にわたって学び続ける態度の習得	○		○	○	○					○						○	○	○		
		倫理観 DP9	社会のルールを守る倫理観の習得	○						○			○						○	○	○		

注意：必要単位数は一部簡略化して表示しています。詳細は履修細則で確認してください。

カリキュラム・ポリシー(CP)

1. 教育課程の基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」に基づき社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材を育成するために、DPの9評価項目を考慮したカリキュラム、シラバス、評価方法を整備し、学生が学習できる体制を整えている。

なお、評価の指針(アセスメント・ポリシー)については、評価手段(試験、レポート、成果発表等)毎に、CPの9評価項目(○を付けた項目)について学習目標比率(%)を示すこととする。

2. 教育目標

岡山商科大学の掲げる「教育目標」は、「学力の3要素」に基づき、DPの9評価項目を基準にして、CPの9評価項目を構成している。

- (1) 幅広い学習機会の提供(知識・技能)(思考力・判断力・表現力)(主体性・態度)
- (2) 専門学術の振興
鋭い洞察力と問題解決能力の修得(知識・技能)(思考力・判断力・表現力)
- (3) 社会的人材の育成
社会での役割認識と積極的に取り組む意識の理解(主体性・態度)

3. CPで学習すべき「学力の3要素」の9評価項目

CPの9評価項目では、DPの9評価項目の内容との一貫性を確保するために語尾の「習得」を「学習」にしている。

学力の3要素		事項	カリキュラム・ポリシー(CP)	
1	知識・技能	専門知識	CP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識の学習
		一般知識	CP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の学習
2	思考力・判断力・表現力	思考力	CP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力の学習
		判断力	CP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の学習
		会話・文章力	CP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の学習
3	主体性・態度 (様々な人々と協働して多様な学習態度を身につける)	意欲・責任感	CP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の学習
		協調性	CP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの学習
		持続性	CP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の学習
		倫理観	CP9	社会のルールを守る倫理観の学習

4. 岡山商科大学の教育の特色

4.1 法学部 法学科

(1) 特色ある科目構成

法学科では、法学や政治学の専門知識を習得し、これらの専門知識を活かして主体的に社会に貢献することができる人材を育成することを目標としている。そのために、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

特定の知識に偏ることなく、総合的な知識(一般知識)を身につけ、バランスのとれた思考能力や協調性や倫理性を養うために、一般教育科目群から 25 単位(うち必修科目 8 単位と選択必修科目 17 単位)以上を修得すること。

このうち、必修科目は、「教養演習(I・II)」「データ分析」「キャリア形成論」である。(表現力、意欲・責任感、倫理観)

② 専門科目

法学、政治学に関する専門的な知識や技能を習得するために、設定している専門科目から 88 単位(うち共通必修科目 14 単位、選択必修科目 12 単位)以上を修得すること。(専門知識)

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成、並びに大学生としての基礎的な知識と基本的な学習能力の習得を目指し、1 年次から必修科目として設置している演習科目(教養演習(I・II)、基礎演習(I・II)、研究演習 3 年(I・II)、研究演習 4 年(I・II))16 単位を修得すること。(思考力、判断力)、(意欲・責任感、協調性、持続性、倫理観)

④ 初年次教育科目

(a) 教養演習

初年次 1 年間を通して、文章を読み理解する力、表現する力、要約する力等を養い、大学での学習の仕方を修得する。また、集団による討論を通じてプレゼンテーション能力を養い、グループ学習を通じてコミュニケーション能力、責任感、協調性を養っている。

(b) 法律学入門

はじめて法律学を学習する学生のために、法律を学ぶ際に基礎となる事項を講義し、学生が、法律についての基礎的な用語を理解し、使いこなせるようにする。また歴史や経済学などの隣接学問分野との関係を知り、法律専門科目とあわせて、それらの分野の学修計画を自ら考えていく力を養っている。(専門知識、思考力、判断力)

⑤ 地域社会、国際社会、産業界等の社会との接続科目

(a) 警察と法

将来、警察官や消防官を目指す学生のための講義科目であり、警察学校の校長や、

警察署長等を務めた警察官 OB が講師を務め、警察官が日常行っている防犯活動や犯罪捜査等の実態について、法的根拠を踏まえて説明する。また現職の警察官や消防官をゲストスピーカーとして招き、警察官や消防官の日常生活や仕事のやりがい等について講義し、警察官や消防官になろうとする意欲を醸成している。(専門知識、意欲・責任感)

⑥ 大学院教育との接続科目

特になし。

⑦ 能動的学修の充実科目

「研究演習 4 年」の複数クラスでゼミ論文を執筆したり、グループで卒業研究を実施したりしていることをはじめとして、各学年配当の演習科目を通じて DP の 9 評価項目で掲げられている汎用的能力を養っている。

また、法学部の複数のゼミで、刑務所見学、裁判所見学等を行い、社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感を養っている。

(2) PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

(3) DP、CP の 9 評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60 点を達成)、授業形態(講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法(受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目(地域社会、国際社会、産業界、大学院進学)の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 育成する資質・能力(カリキュラムポリシーとの関連)について、それぞれの科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目の評価の程度を%で表示している。

② 成績評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)ごとに、評価の程度を%で表示している。

4.2 経済学部 経済学科

(1) 特色ある科目構成と履修すべき科目

経済学科では、経済の基礎知識から経済学の理論及びその応用あるいは歴史などの専門的内容までを体系的に学び、経済全体に生じる問題を発見する力やその解決方法について考える力を身につけることを目標としている。そのために、経済学科では、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

「考える力」の基盤となり、経済学について、専門的に学んでいくための基本的な知識として必要となる一般教育科目群から 25 単位(うち必修科目 10 単位と選択必修科目 15 単位)以上を修得すること。必修科目は、「教養演習(Ⅰ・Ⅱ)」、「経済学入門」、「データ分析」、「キャリア形成論」である。(一般知識)

② 専門科目

経済学に関する専門的な知識や技能を修得するために設定している専門科目群から 88 単位(うち必修科目 22 単位と選択必修科目 24 単位)以上を修得すること。(専門知識)

コア科目として一般教育科目(専門接続科目)の「経済学入門」と専門科目の「経済学」・「ミクロ経済学」・「マクロ経済学」の合計 8 単位を必修科目として履修し、単位を修得すること。(専門知識)

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、大学生としての基礎的な知識と基本的な学習能力の習得を目指し、1 年次から必修科目として設置している演習科目(教養演習(Ⅰ・Ⅱ)、基礎演習(2 年前期)、研究演習(2 年後期)、研究演習(3 年Ⅰ・Ⅱ)、研究演習(4 年Ⅰ・Ⅱ))16 単位を修得し、4 年次に卒業論文を作成すること。(思考力・判断力・表現力)、(意欲・責任感、協調性、持続性、倫理観)

④ 初年次教育科目

学生の学びのスタイルを大学での「自主的な学び」へスムーズに適応できるように、また「教養演習(Ⅰ・Ⅱ)」を専門教育へ橋渡しするために基礎的な知識や能力をレベルアップできるように、「経済学演習」と「数学演習」を必修化している。

⑤ 地域社会、国際社会、産業界等の社会との接続科目

地域社会や国際社会との接続を意識し、地域づくりや産業振興等を中心とした講義「環境経済学」、「市民参画まちづくり実践論」や「アジア経済分析」等、また、金融機関への就職を意識し、外部講師が講義する「金融リテラシー講座(基礎編)」、「一般教育科目」、「金融リテラシー講座(応用編)」、「専門科目」等を用意している。

⑥ 大学院教育との接続科目

大学院との接続を意識し、経済理論(ミクロ経済学およびマクロ経済学)を中心とした講義「特別演習」を用意している。

⑦ 能動的学修の充実科目

「教養演習(Ⅰ・Ⅱ)」、「基礎演習」、「研究演習(2 年・3 年Ⅰ・Ⅱ・4 年Ⅰ・Ⅱ)」では、

それぞれ開催されるゼミ対抗プレゼンテーション大会への参加を通じて、能動的学修能力の向上が図れるようにしている。

(2) PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

(3) DP、CP の 9 評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60 点を達成)、授業形態(講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法(受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目(地域社会、国際社会、産業界、大学院進学)の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 育成する資質・能力(カリキュラムポリシーとの関連)について、それぞれの科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目の評価の程度を%で表示している。

② 成績評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)ごとに、評価の程度を%で表示している。

4.3 経営学部 経営学科

(1) 特色ある科目構成と履修すべき科目

経営学科は、経営、会計、情報・メディアの 3 コース制を敷いており、自分の興味関心に応じてそのコースの専門分野を学ぶことができる。

従来の会計コースとは別に 1 年次より会計学の学習を重点的に行い、より高度な会計の専門的能力の修得を促進するために会計専門コースを設置している。同コースでは、会計学に関する職業に関心を持たせ、会計専門コースでの学習を卒業後のキャリアにつなげることができるように、目的意識を明確にし学習意欲の向上を狙った「会計学基礎Ⅰ、Ⅱ」を設置している。

また、「岡山経営者論Ⅰ、Ⅱ」においては、地域で実際に活躍している経営者を招聘し講義を、「税理士による租税講座」(中国税理士会による寄付講座)においては、会計分野の職業専門家により講義を、実施することで実学教育を行っている。

なお、経営学科では、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

「考える力」の基盤となり、経営学について専門的に学んでいくための基本的な一般知識として必要となる一般教育科目群から 21 単位(うち必修科目 8 単位と選択必修科目 13 単位)以上を修得すること。必修科目には、「教養演習(Ⅰ・Ⅱ)」、「データ分析」及び「キャリア形成論」がある。(一般知識)

② 専門科目

経営学に関する専門的な知識や技能を修得するために設定している専門科目群から 82 単位以上を修得すること。その内訳は、必修科目 16 単位、選択必修科目 38 単位、これら以外の自由選択科目が 28 単位となっている。(専門知識)

基礎的専門知識を習得するため設置されている共通必修科目としては、「経営学」、「情報処理概論Ⅰ」がある。これら 2 科目の合計が 4 単位、研究演習 2 年(Ⅰ・Ⅱ)、研究演習 3 年(Ⅰ・Ⅱ)、研究演習 4 年(Ⅰ・Ⅱ)が合計 12 単位、合わせて 16 単位を必修科目として履修し、単位を修得すること。(専門知識)

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、大学生として求められる基礎的な知識と学習能力の習得を目指し、1 年次から必修科目として「演習」を設置している。1 年次は「教養演習(Ⅰ・Ⅱ)」で、思考力・判断力・表現力、意欲・責任感、協調性、持続性、倫理観を身に付け、2 年次からの研究演習(Ⅰ・Ⅱ)では、専門を学び 4 年次に卒業論文を作成すること。(思考力・判断力・表現力)(意欲・態度、協調性、持続性、倫理観)

④ 初年次教育科目

大学における本格的な専門科目の学修にスムーズに入れるようにするため、レポートの書き方や資料の収集方法など大学で学ぶスキルを身に付ける「教養演習(Ⅰ・Ⅱ)」に加えて、専門科目についても初年次から履修できる科目を設定している。具体的には、「経営学」、「情報処理概論Ⅰ」などの共通必修科目、そして、「情報処理概論Ⅱ」、「簿記論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ」、「会計学」「会計学基礎Ⅰ、Ⅱ」、「工業簿記Ⅰ、Ⅱ」、「原価計算論」、「マーケティング論Ⅰ、Ⅱ」などの選択必修科目がある。

⑤ 地域社会、国際社会、産業界等の社会との接続科目

社会、産業界と連携を深める科目としては、(一社)岡山経済同友会の協力を得て、岡山県内の企業経営者自らが教鞭を執る「岡山経営者論Ⅰ、Ⅱ」を展開している。また、中国税理士会による寄付講座として「税理士による租税講座」を開講することで、会計学分野の専門職業に関する実務的知識の学習機会を提供している。

会計専門コースでは、会計学の知識を活用できる公務員である国税専門官に関する理解を深めるために税務署見学や講演会を実施している。さらに、旧・商学部や経営学部出身の税理士を組織化した「商税会」の協力を得て、会計学教育を拡充している。

⑥ 大学院教育との接続科目

特別な科目は用意していない。

⑦ 能動的学修の充実科目

「岡山経営者論Ⅰ、Ⅱ」等では、アクティブラーニング方式の講義を展開している。

また、会計専門コースでは、就職支援の一環として、税理士事務所インターンシップに1年生から参加できるようにしている。

(2) PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

(3) DP、CP の 9 評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60 点を達成)、授業形態(講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法(受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目(地域社会、国際社会、産業界、大学院進学)の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 育成する資質・能力(カリキュラムポリシーとの関連)について、それぞれの科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目の評価の程度を%で表示している。

② 成績評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)ごとに、評価の程度を%で表示している。

4.4 経営学部 商学科

(1) 特色ある科目構成と履修すべき科目

商学科では、ビジネスの専門知識や技能を習得し、産業界や地域振興に貢献できる人材の育成を目標としている。そのために、マーケティング、観光・地域開発、企画開発、ファイナンシャルプランニングの4コース制を敷き、実践力を養うためのフィールドスタディをはじめ、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

「考える力」の基盤となり、商学について専門的に学んでいくための基本的な知識と社会参加や職業への意識、および語学、データ分析力など社会力を育成していくために必要となる一般教育科目群から 21 単位(うち必修科目 8 単位と選択必修科目 13 単位)以上を修得すること。必修科目には、「教養演習(Ⅰ・Ⅱ)」、「データ分析」及び「キャリア形成論」がある。(一般知識)(表現力)(意欲・責任感, 倫理観)

② 専門科目

商学に関する専門的な知識や技能を修得するために設定している専門科目群から 82 単位(うち必修科目 18 単位と選択必修科目 26 単位)以上を修得すること。(専門知識)

いずれのコースにおいても、ビジネスの基礎となる「ビジネス概論Ⅰ」、「ビジネス概論Ⅱ」、「情報処理概論Ⅰ」の合計 6 単位を必修科目として修得すること。(専門知識)

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、大学生としての基礎的な知識と基本的な学習能力の習得を目指し、1 年次から必修科目として設置している演習科目(教養演習(Ⅰ・Ⅱ)、研究演習 2 年(Ⅰ・Ⅱ)、研究演習 3 年(Ⅰ・Ⅱ)、研究演習 4 年(Ⅰ・Ⅱ))16 単位を修得し、4 年次に卒業論文を作成すること。(思考力・判断力・表現力)(意欲・責任感, 協調性, 持続性, 倫理観)

④ 初年次教育科目

大学における本格的な専門科目の学修にスムーズに入れるようにスタディスキルズ等を習得する「教養演習(Ⅰ・Ⅱ)」を必修としている。教養演習では習熟度クラス分けを行い、学生の特質に合わせた指導を実施している。また、専門科目についても初年次から履修できる科目を設定している。具体的には、「ビジネス概論Ⅰ、Ⅱ」、「情報処理概論Ⅰ」の共通必修科目、「マーケティング論Ⅰ、Ⅱ」、「流通システム論Ⅰ、Ⅱ」、「ネットビジネス論Ⅰ、Ⅱ」、「観光学概論」、「観光地理学」、「国際文化論」、「ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ」、「金融資産運用・不動産Ⅰ」、「商学のための数学入門」、「簿記入門」等の選択必修科目がある。

⑤ 地域社会, 国際社会, 産業界等の社会との接続科目

地域社会や産業界等の接続を意識し、地域づくりや観光振興等の実践者を中心とした講義「観光・地域開発論特殊講義」や、適宜ゲストが講義をする「地域マーケティング」等を用意している。

⑥ 大学院教育との接続科目

特別な科目は用意していない。

⑦ 能動的学修の充実科目

「観光・地域実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「博物館実習」は、フィールドスタディ科目として国内外のフィールドに出かけ、能動的学修能力の向上が図れるようにしている。

(2) PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

(3) DP、CP の 9 評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60 点を達成)、授業形態(講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法(受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目(地域社会、国際社会、産業界、大学院進学)の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 育成する資質・能力(カリキュラムポリシーとの関連)について、それぞれの科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目の評価の程度を%で表示している。

② 成績評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)ごとに、評価の程度を%で表示している。

【カリキュラムマップ】

学科		教育課程の方針 (CP)	岡山商科大学の教育理念に基づき社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材を、ディプロマポリシー(DP)を満たすよう育成する。																			
														学部・学科 カリキュラム・ポリシー(CP)								
科目名		授業の目的	到達目標 (60点)	授業形態			授業方法			接続科目			知識・技能		思考・判断・表現力		主体性・態度					
				講義	演習	実験 実習・実技	アクティブラーニング 受動型	フィールドスタディ 問題解決型	その他 初年次教育	地域社会	国際社会	産業界	大学院進学	CP1 専門知識	CP2 一般知識	CP3 思考力	CP4 判断力	CP5 会話・文章力	CP6 意欲・責任感	CP7 協調性	CP8 持続性	CP9 倫理観
1														学習目標比率(%)								
	教員													40	5	10	10	15	5	5	5	5
2														学習目標比率(%)								
	教員													10	25	15	15	5	5	15	5	5

4.5 一般教育科目

(1) 一般教育科目群および教育目的

本学の一般教育科目は、以下の 3 群に分けられ、教育目的に従って、本学の学生としての基礎知識を学習する。

(2) 科目群毎の教育目的

科目群	教育目的	単位数			
		法学部	経済学部	経営学部	
		法学科	経済学科	経営学科	商学科
一般教育科目	大学生活を通じて、学生一人一人が生涯にわたり人を豊かにするための「教養」と「社会人として必要は基礎知識・技能」を身に付けることを目的とする。 ただし、1, 2年次には、「専門教育を学ぶための基礎的な知識」の修得も目的とする。 これらの科目を一般教育科目といい、3つのポリシーに基づき、「学力の3要素」に従って、次の科目群で構成されている。	21単位	21単位	17単位	17単位
1. 専門接続科目群	専門科目に関する動機付けや、広く専門性を学ぶ科目とする。	2単位	2単位	2単位	2単位
2. 一般知識科目群	教育、文化、芸術、地理、歴史、自然について学ぶ科目とする。	4単位	4単位	2単位	2単位
3. 社会力育成科目群					
3.1 共通知識科目群	全学科共通に学ぶ科目とする。	8単位	8単位	6単位	6単位
3.2 コミュニケーション科目群	コミュニケーション能力を高める科目とする。	4単位	4単位	4単位	4単位
3.3 心と体の健康科目群	UNTIVASに基づいた健康に関する知識を学ぶ科目とする。	3単位	3単位	3単位	3単位

4. 6 教職課程

(1) 教育目的

教職課程は、中学校あるいは高等学校の教育職員（以下教職と略す）免許状取得のための課程である。新たな時代の教職には、教科ごとの専門的知識とともに、情報化や国際化の進展や学校教育に巡る諸問題に対応できる高度な資質能力と強固な意志が求められている。このため、将来教員になることを目指す人は、4つの学科ごとに設けられているこの課程を履修することが必要であり、通常の学科コース（主コース）に加え、副コースとして教職コースに所属し、教員としての資質を養うことを目的に教職担当教員の指導のもと学習を行う。

(2) 学部学科と取得できる教育職員免許状の種類および教科

学部	学科	免許状の種類	免許教科
法学部	法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	公民
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	公民
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
			情報
	商学科	高等学校教諭一種免許状	商業

4.7 全学共通プログラム

(1)教育目的

全学共通プログラムは、所属学部・学科の教育プログラムのみならず、本学の他学部・学科の教育プログラムを履修修得することによって、その学修成果をより高めることを目的とする。全学共通プログラムとして、「金融総合教育プログラム」及び「データサイエンス・リテラシー(DSL)教育プログラム」を置く。

(2)金融総合教育プログラム

金融総合教育プログラムは、金融の基礎から実践的な学びまで金融に特化した特別プログラムであり、履修カリキュラムは、共通必修科目(民法概説、金融論、簿記論Ⅱ、証券市場論Ⅰ)、選択科目(4 学科提供の専門科目群)、及び、一般教育科目(金融リテラシー講座(基礎編))から成る。本プログラムの修了要件を満たした人には修了証書を授与する。

(3)データサイエンス・リテラシー(DSL)教育プログラム

DSL 教育プログラムは、数理・データサイエンス・AI に関する基礎的な能力(リテラシー)の修得に特化したプログラムであり、履修カリキュラムは、必修科目(データ分析、法と情報)、選択必修科目(情報と職業、情報技術論Ⅱ、情報社会と情報倫理)、及び、自由選択科目(3 学科提供の専門科目群)から成る。本プログラムの修了要件を満たした人には修了証書を授与する。

4.8 学生による評価

授業評価アンケート(年 2 回)を定期的実施することにより、学生の視点から講義内容を評価し、全学教職員に状況を広報するとともに評価の高い教員を「GP 表彰」し、教育方法の発表を行っている。

(1) 授業評価アンケート

① アンケート項目

学生の学習時間、学習態度、教員の講義への取組態度等の 20 項目

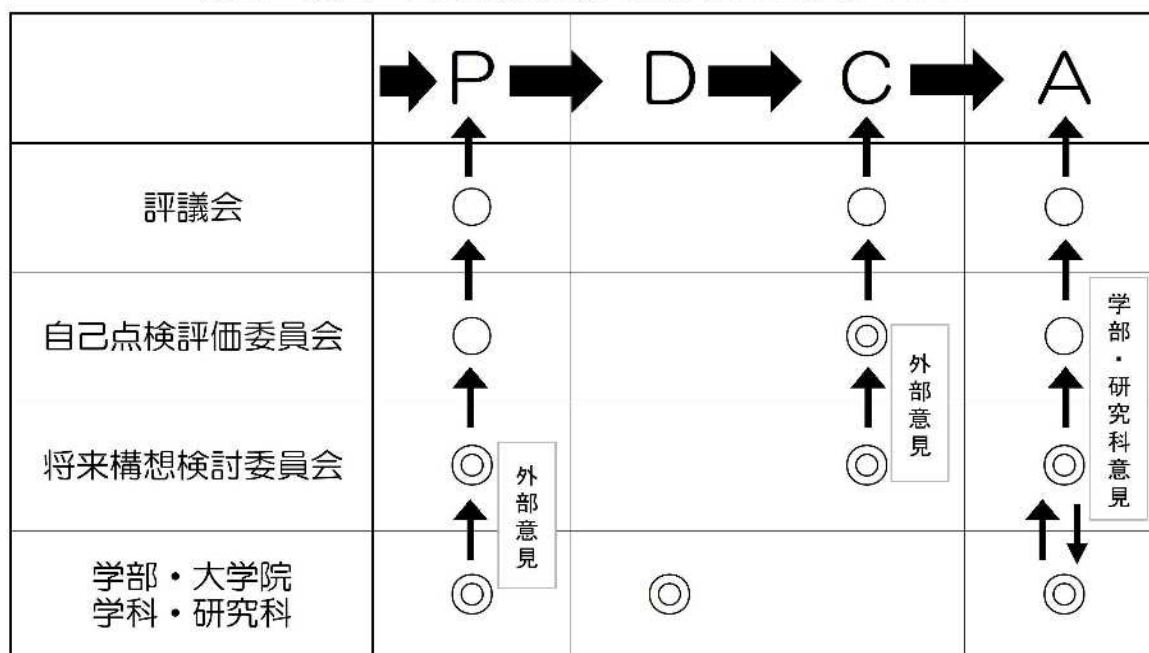
② アンケートの集計

集計科目:教養科目、専門科目、演習科目

集計項目:科目群、学科、学部

(2) 全学的 PDCA サイクル

教育・研究・社会貢献活動の全学的PDCAサイクル



【外部意見】

- ①教育・研究協議会における外部有識者の意見
- ②保護者懇談会における保護者の意見
- ③高校訪問時の意見収集
- ④商業教育についての意見交換会における商業高校の意見
- ⑤文部科学省各種答申
- ⑥RB(リサーチブランディング)分野別研究成果のカリキュラムへの反映

アドミッション・ポリシー(AP)

1. 入学者受け入れの基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」に示す社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材を育成することと定めており、これを具現化するために、高大連携アドバイザーによるきめ細かな情報伝達、各種特待生制度を設け、以下の入学試験により、意欲を持つと共に、多様な能力や目的を持った入学生を募集しています。

2. AP における「学力の 3 要素」の 9 評価項目(求める学生像)

CP との整合性を保つため、AP の 9 評価項目は CP の 9 評価項目の説明内容の「学習」を入学生生の「学びたい」にしています。

学力の3要素		事項	アドミッション・ポリシー(AP)	
1	知識・技能	専門知識	AP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識を学びたい
		一般知識	AP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識を学びたい
2	思考力・表現力・判断力	思考力	AP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力を学びたい
		判断力	AP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力を学びたい
		会話・文章力	AP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力を学びたい
3	主体性・態度(主体的な学習態度)	意欲・責任感	AP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感を学びたい
		協調性	AP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップを学びたい
		持続性	AP8	生涯にわたって学び続けようとする態度を学びたい
		倫理観	AP9	社会のルールを守る倫理観を学びたい

3. 学科別求める学生像

各学部学科では以下の人を求めます。

3.1 法学部 法学科

(1) 知識・技能

- ① 法学、政治学を学ぼうとする意欲のある人。
- ② 一般的な広い知識を学ぼうとする意欲のある人。

(2) 思考力・判断力・表現力

- ① 法律上の問題や紛争を解決する力を養おうとする意欲のある人。

(3) 主体性・態度

- ① 高い志をもって社会に貢献したいという意欲のある人。

3.2 経済学部 経済学科

(1) 知識・技能

- ① 本学部の教育を受けるのに必要な基礎学力を備えている人。
- ② 高等学校での正課・課外に主体的に取り組み、優れた実績をあげた人。
- ③ 数学的能力(情報関係基礎を含む)に長けている人。

(2) 思考力・判断力・表現力

- ① 地域社会や国際社会の活性化に取り組む意欲のある人。
- ② 社会が培った文化や社会の将来に関心を持っている人。

(3) 主体性・態度

- ① チャレンジ精神を持ち、困難なことに取り組む意欲ある人。
- ② 他者を尊重し、豊かな人間関係を作る意志のある人。

3.3 経営学部 経営学科

(1) 知識・技能

- ① 経営学、会計学、情報・メディア学に加え、それらを活用し社会に貢献できる人。

(2) 思考力・判断力・表現力

- ① 社会変化、とりわけビジネス現象に関心を持ち、経営的視点から洞察しようとする意欲のある人。
- ② できるだけ早く将来の進路を決定し、仕事を通じて自分が成長するだけでなく、社会に貢献しようとする強い意志を持つ人。
- ③ コミュニケーション能力の向上に努める人。

(3) 主体性・態度

- ① 自発的、創造的かつ、リーダーシップを発揮できる人材として成長しようとする強い意志を持つ人。

3.4 経営学部 商学科

3.4.1 商学科

(1) 知識・技能

- ① マーケティング、観光・地域開発、企画開発に関する知識・技能を学ぶ意欲のある人。

(2) 思考力・判断力・表現力

- ① 情報革新とグローバル化に対応したビジネスエキスパートに必要な思考力・判断力・表現力を養う意欲のある人。

(3) 主体性・態度

- ① 高い目標意識と将来の志望を持ち続け学ぶ意志のある人。

3.4.2 商学科 ファイナンシャルプランニングコース

(1) 知識・技能

- ① パーソナルファイナンスを中心として金融諸理論を勉強し、2級FP技能士・AFP等の資格取得を目指す人。

(2) 思考力・判断力・表現力

- ① 金融に関する諸問題、特に個人の資産形成に対して的確なアドバイスができる思考力・判断力・表現力を養う意欲のある人。

(3) 主体性・態度

- ① 高い目標意識と将来の志望を持ち続け学ぶ意志のある人。

4. 高等学校段階で習得・経験しておくことが望ましい事項

(1) 知識・技能

- ① 高等学校の主要教科科目の教科書レベルの知識を習得している。
② スポーツ、音楽等の技能、特定分野の資格を習得している。

(2) 思考力・判断力・表現力

- ① 物事を多面的に思考し、判断し、まとめて自己表現をした経験を有する。

(3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

- ① 社会の諸問題に関心を持ち、主体的に他者とかかわり、対話を通して相互理解をする活動に参加した経験を有する。

5. 岡山商科大学の入試区分と AP との関係

入試区分の入試の目的、受験科目、AP の 9 評価項目との関係は、入試区分マップで示しています。

(1) 岡山商科大学入試区分マップ

岡山商科大学入試区分とAP10項目との関係

教育課程の基本方針 (CP)		教育目標	受け入れの基本方針 (AP)										
岡山商科大学の教育理念に基づき社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かな(文化的知性)を有する人材を、ディプロマポリシーを満たすよう育成する。		1. 幅広い学習機会の提供(知識・技能) (思考力・判断力・表現力) 2. 専門学術の振興 (知識・技能) 3. 社会的人材の育成 社会での役割認識と積極的に取り組む意識の理解 (主体性・態度)	各学部・学科では以下の知識、能力を学ぼうとする人材を求めています。 1. 法学部法学科 基本的な法知識と解釈能力 2. 経済学部経済学科 経済に関する専門知識 3. 経営学部経営学科 企業という組織の中で貢献できる能力 4. 経営学部商学科 ビジネスにおける総合理解力と専門的実行力										
入試区分		入試の特徴	出題内容等	学部・学科 アドミッション・ポリシー(AP)									
				知識・技能		思考・判断・表現力			主体性・態度				
				AP1	AP2	AP3	AP4	AP5	AP6	AP7	AP8	AP9	
				専門知識	一般知識	思考力	判断力	会話・文章力	意欲・責任感	協調性	持続性	倫理観	
1	【総合型選抜】	本学への強い志望動機を持って受験する者を対象とした入試です。 人間性や性格、柔軟性や常識の程度を判断するため、面接・口頭試問、レポート等により、思考力 (AP3)、会話・文章力 (AP5)、意欲・責任感 (AP6) 等を評価します。	全学科共通課題に対するレポート		○	○		○	○				
			面接・口頭試問		○	○	○	○	○	○		○	
			志望理由書		○	○	○	○	○	○			
			調査書		○						○		
2	【学校推薦型選抜】 指定校推薦入試 指定校推薦編入学試験	本学指定校から推薦を受けた者を対象とした入試です。 人間性や性格、柔軟性や常識の程度を判断するため、面接・口頭試問、調査書等により、一般知識 (AP2)、思考力 (AP3)、会話・文章力 (AP5)、意欲・責任感 (AP6) 等を評価します。	志望理由書		○	○	○	○	○				
			面接・口頭試問		○	○	○	○	○	○	○	○	
			推薦書							○	○	○	
			調査書		○								
3	【学校推薦型選抜】 専門能力推薦入試A (一般型) 専門能力推薦入試B (部活動スポーツ推薦型)	高等学校で学んだ秀でた知識、技能等を有する者のための入試です。 人間性や性格、柔軟性や常識の程度を判断するため、面接・口頭試問、調査書等により、専門知識 (AP1)、意欲・責任感 (AP6) 等を評価します。	志望理由書		○	○	○	○	○				
			適性調査 (現代の国語) (Aのみ)		○			○					
			面接・口頭試問 (A・B共通)	○	○	○	○	○	○	○		○	
			出願資格確認書	○									
			調査書		○						○		
4	【学校推薦型選抜】 一般公募制推薦入試	本学の適性調査により高校生として学んだ知識により受験する入試です。 適性調査により、主に基礎となる一般知識 (AP2) を評価します。	適性調査 (現代の国語)		○			○					
			適性調査 (英語コミュニケーション I・II)		○								
			適性調査 (数学 I・A)		○								
			適性調査 (簿記)		○								
			調査書		○						○		
5	【一般選抜】 一般入試	得意な選択科目2科目により高校生として学んだ知識により受験する入試です。 筆記試験により、主に基礎となる一般知識 (AP2) を評価します。 実用英語技能検定またはTOEICの資格取得者について、取得している級/スコアにより本学入試、英語の試験において取得した点数と比べ高い方の得点を選抜に用います。	英語コミュニケーション I・II		○				○				
			現代の国語					○					
			世界史探究		○								
			日本史探究		○								
			公共		○								
6	【一般選抜】 大学入学共通テスト利用入試	大学入学共通テスト利用入試を受験した者のための入試です。 高校時代にどの程度の知識を身につけているかを判断するため、大学入学共通テストにより、主に基礎となる一般知識 (AP2) を評価します。	数学 I・A		○								
			小論文		○	○							
			調査書		○						○		
			志望理由書		○	○	○	○	○				
			面接・口頭試問 (後期日程のみ)		○	○	○	○	○	○	○		
7	編入学試験 (2年次、3年次)	本学の2年又は3年次に編入を希望する者のための入試です。 英語又は小論文、面接・口頭試問により、思考力 (AP3)、会話・文章力 (AP5)、意欲・責任感 (AP6) 等を評価します。	国語、地理歴史・公民、数学、理科、情報、外国語 (英語はリスニングを含む)、のうち、高得点の2教科		○								
			英語 (又は小論文)		○								
			小論文 (又は英語)	○	○	○		○					
			面接・口頭試問	○	○	○	○	○	○	○	○		
			調査書		○						○		
8	社会人入学試験 (1年次、3年次)	社会人を対象とした入試です。 小論文、面接・口頭試問により、思考力 (AP3)、会話・文章力 (AP5)、意欲・責任感 (AP6) 等を評価します。	成績証明書		○						○	○	○
			推薦書				○				○	○	○
			小論文	○	○	○		○					
			面接・口頭試問	○	○	○	○	○	○	○		○	
			志望理由書		○	○	○	○	○				
9	私費外国人留学生 国内入学試験 (1年次、3年次)	外国の国籍を有し、外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者を対象とした入試です。日本語、基礎的英語により、基礎となる一般知識 (AP2) を、小論文、面接・口頭試問で思考力 (AP3)、会話・文章力 (AP5)、意欲・責任感 (AP6) 等を評価します。	成績証明書		○								
			推薦書				○				○	○	○
			小論文	○	○	○		○					
			面接・口頭試問	○	○	○	○	○	○	○		○	
			志望希望調査書		○	○	○	○	○				
10	私費外国人留学生 国内指定校推薦入試 (1年次)	本学指定校から推薦を受けた者で、外国の国籍を有し、外国において通常の課程による12年の学校教育を修了した者を対象とした入試です。 人間性や性格、柔軟性や常識の程度を判断するため、面接・口頭試問、調査書により、一般知識 (AP2)、思考力 (AP3)、会話・文章力 (AP5)、意欲・責任感 (AP6) 等を評価します。	成績証明書		○								
			推薦書				○				○	○	○
			面接・口頭試問		○	○	○	○	○	○	○	○	○
			推薦書				○				○	○	○
			志望理由書		○	○	○	○	○				

岡山商科大学 専門科目、一般教育科目の体系

専門科目

目 的：各学科での専門知識を学ぶ科目とする。

次の科目群で構成されている。

共通必修科目群：指定した年次で必ず履修する科目とする。

選択必修科目群：この科目群の中から自分の目的に合った必修科目を選択できる。

自由選択科目群：この科目群の中から自分の目的に合った科目を選択できる。

その他選択科目群

一般教育科目

目 的：大学生活を通じて、学生一人一人が生涯にわたり人を豊かにするための「教養」と「社会人として必要な基礎知識・技能」を身に付けることを目的とする。

ただし、1, 2年次には、「専門教育を学ぶための基礎的な知識」の修得も目的とする。

これらの科目を一般教育科目といい、3つのポリシーに基づき、「学力の3要素」に従って、次の科目群で構成されている。

1. 専門接続科目群：専門知識に関する動機付けや、広く専門性を学ぶ科目とする。
2. 一般知識科目群：教育、文化、芸術、地理、歴史、自然について学ぶ科目とする。
3. 社会力育成科目群
 - 3.1 共通知識科目群：全学科共通に学ぶ科目とする。
 - 3.2 コミュニケーション科目群：コミュニケーション能力を高める科目とする。
 - 3.3 心と体の健康科目群：UNIVASに基づいた健康に関する知識を学ぶ科目とする。

専門科目、一般教育科目の区分と科目群名

区 分	科 目 群 名
専 門 科 目	その他選択科目群
	自由選択科目群
	選択必修科目群
	共通必修科目群
一 般 教 育 科 目	教養演習
	1. 専門接続科目群
	2. 一般知識科目群(教文芸地歴自)
	3. 社会力育成科目群
	3.1 全学共通知識科目群
	3.2 コミュニケーション科目群
	3.3 心と体の健康科目群

別表3の2

岡山商科大学 基本方針

建学の精神

中正な思想を涵養し、広い視野をもって社会に貢献しうる人物の養成

学問と真理に対して謙虚な情熱と不屈のファイトをもつ人物の養成

産業の現実に関心を持ち、文化的知性をそなえ、創造的に社会の発展を指向する人物の養成

教育理念

社会事象を的確に捉え、分析し、解決する能力を備えた心豊かな人材の育成

1 大学の目的（学則第1条）

建学の精神及び教育理念に基づき、法律、経済及び経営に関する専門的学術の教授、研究及び社会貢献によって、社会、国家及び人類のために、有為な人材を育成すること。

2 教育研究上の目的（学則第1条の2）

各学部・学科の教育研究上の目的及び人材養成に関する目的を次の通り定める。

法学部法学科

法学、政治学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、法学、政治学の専門知識を活かして社会に貢献することができる人材を育成することを目的とする。

経済学部経済学科

経済学に関する理論的・実証的な教育研究を行い、これにより経済学に関する知識と、問題を解決するために必要な能力を有する人材を養成することを目的とする。

経営学部経営学科

経営学、情報・メディア学及び会計学に関する教育研究を行い、社会、とりわけ企業という組織の中で創造的に貢献できる能力を持った人材を育成することを目的とする。

経営学部商学科

商学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、企業や社会におけるビジネス上の課題を解決できる能力を持った人材を育成することを目的とする。

3 3つのポリシー（学則第1条の3）

D ディプロマポリシー(DP)

社会人力の習得
思考・判断・表現力の強化
大学院への進学

C カリキュラムポリシー(CP)

学力の3要素に基づく教育
学部を越えた履修形態

A アドミッションポリシー(AP)

多様な学生の受け入れ



4 中長期計画

多様化社会への大学の質的転換

- ① 教育の質のさらなる向上の推進
- ② 学生に寄り添い育てる体制の推進
- ③ 学内外との連携による教育・研究活動の推進
- ④ 国際化の推進
- ⑤ 入学生確保による競争力の強化



6 学部学科の教育目標

各学部・学科は以下の目標に基づいて人材育成をする。

法学部法学科

- ① 学修継続力の向上
- ② 公務員採用試験合格の継続的輩出

経済学部経済学科

- ① コース制を軸とした教育の充実
- ② 入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実
- ③ 社会人力の養成

経営学部経営学科

- ① 成績評価に基づく教育の充実
- ② 各コースの特徴を生かした展開

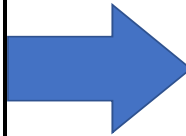
経営学部商学科

- ① 能力別クラス分けによる学習支援体制の充実
- ② 各コース間の科目連携の強化



5 中長期展開目標

- ① 教員の教育・研究・社会貢献力
教育力の向上の推進
研究力向上の推進
地域貢献活動力向上の推進
- ② 学生支援力
各種フィールドスタディの推進
キャリア教育、各種インターンシップの推進
社会人として必要な資格取得支援の推進
- ③ 募集力
高大連携アドバイザーの活動推進
学生生活の見える化と発信
教育内容、地域活動の見える化と発信
- ④ 国際力
東南アジアの国々との連携



7 本学の個性・特色(現状)

- ① 社会事象に対する実践力・専門力の涵養
4年一貫ゼミ、学部・分野横断型プログラムの推進
- ② 社会と呼吸する大学としての地域連携・貢献
市町村との協定に基づく教育研究の推進
フィールドスタディの実施
- ③ 教育研究体制の強化
外部資金(科研費、文科省公募事業、企業等)
- ④ 国内外の交流の推進
東南アジアの国々、国内他大学との連携
本学・他大学の大学院進学者の推進

